

第105回

定時株主総会 招集ご通知

The 105th Ordinary General Meeting of Shareholders

議決権行使期限

2022年6月27日（月） 午後5時30分まで

目次

- 03 第105回定時株主総会招集ご通知
- 07 株主総会参考書類
- 07 第1号議案 定款一部変更の件
- 09 第2号議案 取締役10名選任の件
- 23 第3号議案 ストック・オプション付与を
目的として新株予約権を発行する件
- 27 事業報告
- 59 連結計算書類
- 61 計算書類
- 63 監査報告
- 68 トピックス

ご来場自粛のお願い

新型コロナウイルス感染予防の観点から、同封の「議決権行使書」のご返送またはインターネットによる議決権の行使をご選択いただき、株主総会当日のご来場はお控えいただけますよう強くお願い申し上げます。

Sony' s Purpose & Values

Purpose

存在意義

クリエイティビティとテクノロジーの力で、
世界を感動で満たす。

Values

価値観

夢と好奇心

夢と好奇心から、未来を拓く。

多様性

多様な人、異なる視点がより良いものをつくる。

高潔さと誠実さ

倫理的で責任ある行動により、ソニーブランドへの信頼に応える。

持続可能性

規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第105回定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたりまして、ひとことごあいさつ申し上げます。

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）は、3カ年にわたる第4次中期経営計画の初年度にあたり、ソニーグループ株式会社の発足を含む経営機構改革の実施でスタートいたしました。そして、新たな経営体制で引き続き「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というソニーのPurpose（存在意義）と「人に近づく」という経営の方向性のもと、更なる「ソニーの進化」をめざし、経営に取り組んでまいりました。当年度も社会情勢、事業環境に多くの変化が生じた年となりましたが、それらの変化にも迅速に対応し、連結売上高・連結営業利益ともに過去最高を更新することができました。

なお、2021年度の期末配当金につきましては、前年度の期末配当金30円に対し、5円増配の1株につき35円とさせていただきます。2021年12月に1株につき30円の間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は65円（前年度は1株につき55円）となります。

当社は、第1次中期経営計画よりこれまで、「感動」を創り、また感動する主体でもある「人」を軸とした経営に長期視点で一貫して取り組んでまいりました。今後も、パートナーの皆様、そして当社グループ11万人の社員とともに成長の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月2日

ソニーグループ株式会社
取締役 兼 代表執行役

吉田 憲一郎



第105回定時株主総会招集ご通知

日 時 2022年6月28日（火曜日）午前10時

場 所 東京都港区高輪3丁目13番1号

グランドプリンスホテル新高輪「国際館パミール」

- 感染予防のため、ご用意できる席数が例年よりも大幅に減少しており、また、感染動向によっては昨年よりも座席の間隔を広げ、席数を更に減らす可能性があります。そのため、満席となった場合には当日ご来場いただいてもご入場をお断りさせていただきますので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。
- 会場受付付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、また体調不良と思われる方は、ご入場をお断りさせていただきます。
- 他の株主様への感染予防の観点から、マスクを着用していない方は、ご入場をお断りさせていただきます。
- 会場での配慮が必要な方は、準備の都合上、2022年6月21日（火曜日）までに70頁の「株主総会に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

目的事項

報告事項

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役10名選任の件

第3号議案 ストック・オプション付与を目的として新株予約権を発行する件

- 感染予防のため議事の時間を短縮する観点から、報告事項及び議案の詳細な説明は省略させていただきます。

インターネット開示・修正に関する事項

当社ウェブサイト <https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/>

1. 株主総会参考書類ならびに招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類及び監査報告は、7頁から67頁までに記載のとおりです。ただし、以下の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定にもとづき、当社ウェブサイトに掲載していますので、本招集ご通知には記載していません。

事業報告

1. ソニーグループの現況 主要な事業拠点
1. ソニーグループの現況 従業員の状況
2. 株式の状況 大株主(上位10名)
5. 会計監査人の状況
6. 業務の適正を確保するための体制

事業報告

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

連結計算書類

連結持分変動計算書

連結注記表

計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

2. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

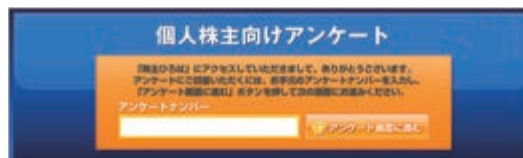
インターネットによるご意見・ご質問の事前受付のご案内

当社経営陣へのご意見・ご質問をお聞かせください。

株主の皆様のご関心の高い事項につきましては、株主総会において取りあげさせていただく予定です。

受付期限 2022年6月21日（火曜日）

ご入力方法



1. ウェブサイト (<https://kabuhiro.jp/>) へアクセス
2. アンケートナンバー「」を入力して「アンケート画面に進む」ボタンをクリック

*お名前・ご住所などの個人情報は入力されないよう願いたします。
*ご意見・ご質問の受付は、(株)アイ・アール ジャパンが運営するウェブアンケートシステムを利用しています。

株主総会「ライブ中継のご案内」

開催日時 2022年6月28日（火曜日）午前10時
(当日午前9時30分よりログイン可能となります)

ご視聴方法 **ご視聴方法については同封の「ライブ中継のご案内」もご参照ください**

1. ライブ中継ウェブサイト (<https://sony-soukai.live/>) へアクセス
2. 以下のIDとパスワードを入力してログインボタンをクリック

ID：株主番号

(同封の議決権行使書用紙の右下または配当金関連書類等に記載の8ケタの数字)

パスワード：郵便番号

(2022年3月末現在の株主名簿にご登録の郵便番号7ケタの数字)



(ご注意事項)

- ・株主総会ライブ中継においては、議決権行使や動議の提出、会社法上の出席者としてのご質問を行っていただくことはできませんが、ご意見等をコメントとして総会事務局へ送信することが可能です。株主の皆様のご関心の高い事項につきましては、株主総会において取りあげさせていただく予定です。(送信いただいた内容の全てに対応することをお約束するものではありません)
- ・ご視聴は株主様本人のみに限定させていただきます。また、ID及びパスワードの第三者への提供は固くお断りいたします。
- ・当日のライブ中継映像は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、スクリーン映像及び役員席付近のみとします。
- ・インターネット環境や機材トラブル、その他の事情により、やむを得ず当日の動画配信を中断または中止する場合があります。
- ・ライブ中継において配慮が必要な方は、準備の都合上、2022年6月21日（火曜日）までに70頁の「株主総会に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

インターネット等または同封の議決権行使書の郵送によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、**2022年6月27日（月曜日）午後5時30分までに**議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使

①スマートフォンでQRコードを読み取る方法

同封の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログイン用QRコード」を読み取ることで、議決権行使ウェブサイトへログインいただけます。

上記方法での議決権行使は1回に限ります。

2回目以降のログインの際は...

②「ログインID」及び「仮パスワード」を入力する方法をご確認ください。

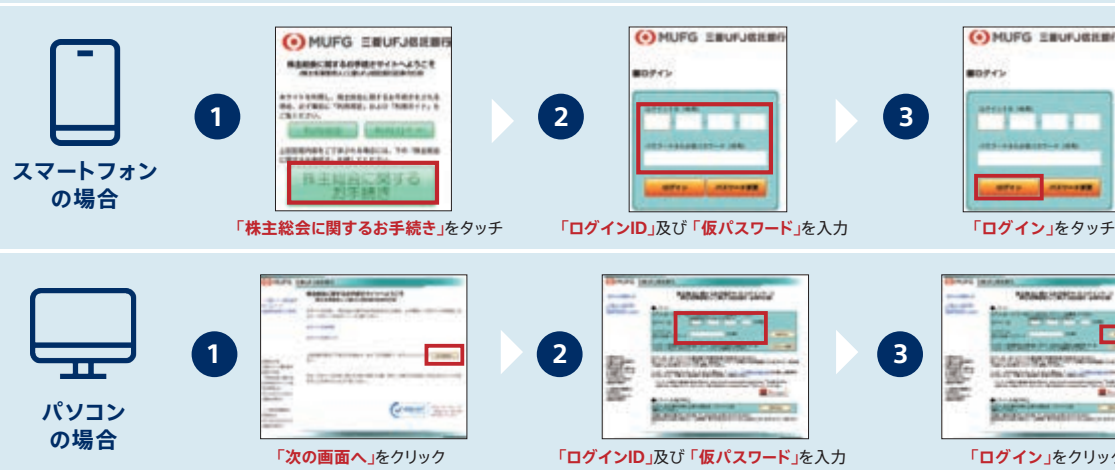
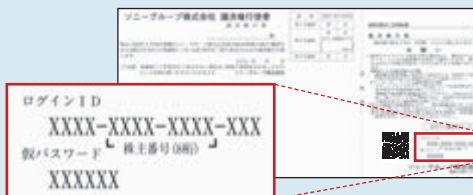


*QRコードは（株）デンソーウェブの登録商標です。

②「ログインID」及び「仮パスワード」を入力する方法

議決権行使ウェブサイト ▶ <https://evote.tr.mufg.jp/>

パソコンまたはスマートフォンから議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。議決権行使ウェブサイトの「ログインID」及び「仮パスワード」は、同封の議決権行使書用紙の右下に記載されています。




以降は画面の案内にしたがって
賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点

- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんの防止について
ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 郵送とインターネットの両方で議決権を行使された場合
インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットで複数回にわたり議決権を行使された場合
最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
* パソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- パソコンまたはスマートフォンから議決権を行使される場合のご注意
インターネット接続にファイアーウォールなどを使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーを利用されている場合など、株主様のインターネットの利用環境によっては、ご利用できない場合もあります。

議決権行使ウェブサイトに関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

 **0120-173-027**（通話料無料）（受付時間：午前9時～午後9時）
*ウェブサイトの保守・点検のための取扱休止時間：午前2時～午前5時



郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、期限までに到着するようご返送ください。確実に到着を期するため、お早めにご投函くださいますようお願い申し上げます。なお、**各議案について賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合は、「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。**



*左側を切り取ってポストに投函してください。
*切手は不要です。

スマートフォンでより手軽に招集通知へアクセス

当社は、スマートフォン等で招集通知の主なコンテンツを閲覧可能な「スマート招集」を導入しています。



<https://p.sokai.jp/6758/>



第1号議案

定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることにともない、次のとおり変更を行うものです。
- (i) 株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものです。
【変更案第14条第1項】
 - (ii) 書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものです。
【変更案第14条第2項】
 - (iii) 株主総会参考書類等のインターネット開示の規定は不要となるため、削除するものです。
【現行定款第14条】
 - (iv) 上記の新設・削除にともない、効力発生日等に関する附則を設けるものです。
- (2) 執行役の任期を事業年度と合わせることにし、変更を行うものです。【変更案第30条第1項】

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

(下線___は変更部分を示しております。)

現行定款	変更案
<p>第14条 (株主総会参考書類等のインターネット開示)</p> <p><u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項にかかる情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>(新設)</p>	<p>第14条 (電子提供措置等)</p> <p><u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>② <u>当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>

現行定款	変更案
<p>第30条 (執行役の任期) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会終結の時までとする。</p> <p>② 補欠または増員のため選任された執行役の任期は、他の現任者の残任期間と同一とする。</p>	<p>第30条 (執行役の任期) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする。</p> <p>② (現行どおり)</p>
<p>(新設)</p>	<p>附則</p> <p>第1条 定款第14条の変更は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日(以下施行日という。)から効力を生ずるものとする。</p> <p>② 前項の規定にかかわらず、施行日から6ヵ月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第14条はなお効力を有する。</p> <p>③ 本附則第1条は、施行日から6ヵ月を経過した日または前項の株主総会の日から3ヵ月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> <p>第2条 定款第30条第1項の変更は、2022年6月28日開催の定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時から効力を生じるものとする。なお、本附則第2条は、同日の経過後にこれを削除する。</p>

取締役10名選任の件

取締役全員10名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定にもとづき新たに取締役10名をご選任願いたいと存じます。取締役候補者は、13頁から22頁までに記載のとおりです。

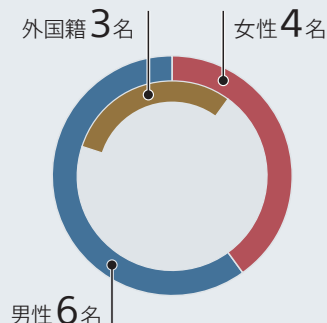
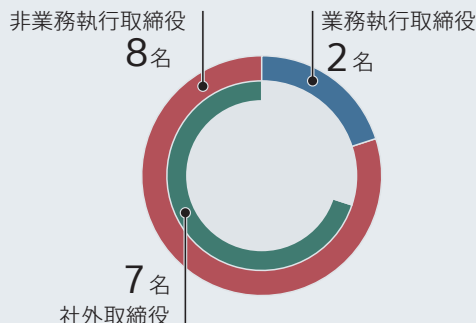
取締役会の構成に関する方針

当社は、取締役会による経営に対する実効性の高い監督を実現するために、取締役会の相当割合を、法令及び取締役会規定に定める資格要件を満たす社外取締役が構成するよう指名委員会において取締役会の構成に関する検討を重ねています。そのうえで、指名委員会において、各人のこれまでの職歴、経験、実績、各領域での専門性、国際性といった個人の資質や取締役として確保できる時間の有無、当社からの独立性に加え、取締役会におけるジェンダー、国際性を含む多様性の確保、取締役会の適正規模、取締役会に必要な知識・経験・能力などを総合的に判断し、ソニーグループの企業価値向上をめざした経営を推進するという目的に照らして適任と考えられる候補者を選定しています。

取締役の員数は、当社取締役会規定において8名以上14名以下としており、2005年以降、取締役会の過半数は社外取締役により構成されています。

当社取締役会の構成比・定員数など

・構成比 *本総会で選任された場合



・定員数 8名以上～14名以下

・社外取締役の再選回数

原則5回が上限、最高8回まで
(詳細は次頁下段参照)

取締役の資格要件

当社が取締役に関して、取締役会規定に定める資格要件は次のとおりです。取締役候補者は、いずれも取締役共通の資格要件を満たしており、また、取締役候補者10名のうち7名の社外取締役候補者は、社外取締役の追加資格要件を満たすとともに、東京証券取引所有価証券上場規程の定める独立役員としての届出を同取引所に対して行っています。

取締役共通の 資格要件

- ソニーグループの重要な事業領域においてソニーグループと競合関係にある会社（以下「競合会社」）の取締役、監査役、執行役、支配人その他の使用人でないこと、また競合会社の3%以上の株式を保有していないこと。
- 取締役候補に指名される前の過去3年間、ソニーグループの会計監査人の代表社員、社員であったことがないこと。
- そのほか、取締役としての職務を遂行するうえで、重大な利益相反を生じさせるような事項がないこと。

社外取締役の 追加資格要件

- 取締役もしくは委員として受領する報酬・年金又は選任前に提供を完了したサービスに関して選任後に支払われる報酬以外に、過去3年間のいずれかの連続する12ヵ月間において12万米ドルに相当する金額を超える報酬をソニーグループより直接に受領していないこと。
- ソニーグループとの取引額が、過去3年間の各事業年度において、当該会社の当該事業年度における年間連結売上額の2%又は100万米ドルに相当する金額のいずれか大きいほうの金額を超える会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人でないこと。

なお、再選のための社外取締役の指名委員会による指名は5回を上限とし、それ以降の指名は指名委員会の決議に加えて取締役全員の同意が必要です。さらに、取締役全員の同意がある場合であっても、社外取締役の再選回数は8回までを限度としています。

(ご参考) 取締役候補者一覧

※該当するところを●で示しています。

候補者番号	氏名	取締役会への出席状況	取締役候補者の就任予定 ^(注1)			
			監査委員	指名委員	報酬委員	情報セキュリティ担当
1	再任 よしだ けんいちろう 吉田 憲一郎	100% (10回/10回)				
2	再任 ととき ひろき 十時 裕樹	100% (10回/10回)				
3	再任 非業務執行 社外 独立 すみ しゅうぞう 隅 修三	100% (10回/10回)		● (議長)		
4	再任 非業務執行 ティム・シャーフ Tim Schaaff	100% (10回/10回)				●
5	再任 非業務執行 社外 独立 おか としこ 岡 俊子	100% (10回/10回)	● (議長)			
6	再任 非業務執行 社外 独立 あきやま さきえ 秋山 咲恵	100% (10回/10回)			●	
7	再任 非業務執行 社外 独立 ウエンディ・ベッカー Wendy Becker	100% (10回/10回)		●	● (議長)	
8	再任 非業務執行 社外 独立 はたなか よしひこ 畑中 好彦	100% (10回/10回)		●	●	
9	再任 非業務執行 社外 独立 きしがみ けいこ 岸上 恵子	100% (10回/10回)	●			
10	再任 非業務執行 社外 独立 ジョセフ・クラフト Joseph A. Kraft Jr.	100% (10回/10回)	●			●

社外 社外取締役候補者 独立 東京証券取引所が定める独立性の要件を満たした独立役員候補者

(注1) 上記の各委員及び担当への就任は、本総会終了後に開催される取締役会において決定される予定です。なお、取締役会議長には、隅修三氏が就任する予定です。

(注2) 業務執行取締役の吉田憲一郎氏及び十時裕樹氏は、ソニーグループの各事業に関する包括的な知見を有し、ソニーグループ全体の経営戦略の策定及びその実行において重要な役割を担っております。

(注3) 13頁以降の取締役候補者の年齢は、本総会時の満年齢となります。

経験・専門性						
企業のCEO/ 経営トップ	グローバル ビジネス	多様性 (性別/国籍)	エンジニアリング/ IT/テクノロジー	当社事業/関連業界の 経験	財務/会計	リスク管理/渉外
●	●		●	● ^(注2)	●	●
●	●		●	● ^(注2)	●	●
●	●		●	● (金融)	●	●
	●	●	●	● (IT/ソフトウェア)		●
	●	●			●	●
●	●	●	●	● (IT/デバイス)		
●	●	●		● (通信/民生品)		●
●	●			● (ヘルスクエア)	●	●
	●	●			●	●
	●	●		● (金融)	●	●

(注4) 当社は、現在、社外取締役を含む非業務執行取締役に就任している8名の取締役候補者との間でそれぞれ責任限定契約を締結しています。「責任限定契約の概要」については、51頁をご参照ください。

(注5) 当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しています。候補者及び保険期間中に新たに選任された者も被保険者に含まれます。「役員等賠償責任保険契約の概要」については、51頁をご参照ください。また、当該契約の次回更新時には同内容での更新を予定しています。

(注6) 2021年度における各社外取締役の各委員会への出席状況については、57頁に記載の「社外取締役の活動状況」をご参照ください。

候補者番号

1

よしだ けんいちろう

吉田 憲一郎

再任



取締役の現在の担当	—
生年月日	1959年10月20日生（満62歳）
取締役在任年数	8年
取締役会への出席状況	100%（10回/10回）
所有する当社の株式数	289,800株

略歴及び重要な兼職の状況

1983年 4月 当社入社
2000年 7月 ソニーコミュニケーションネットワーク(株)（現 ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)）入社
2000年 9月 ソネット・エムスリー(株)（現 エムスリー(株)） 社外取締役（現在）
2001年 5月 ソニーコミュニケーションネットワーク(株) 執行役員
2005年 4月 ソニーコミュニケーションネットワーク(株) 代表取締役 執行役員社長
2013年12月 当社執行役 EVP CSO 兼 デピュティ CFO
2014年 4月 当社代表執行役 EVP CFO
2014年 6月 当社取締役（現在）
2015年 4月 当社代表執行役 副社長 兼 CFO
2018年 4月 当社代表執行役 社長 兼 CEO
2020年 6月 当社代表執行役 会長 兼 社長 CEO（現在）

取締役候補者とした理由

ソニーグループ最高経営責任者（CEO）としてグループ経営全体を統括しており、指名委員会にて取締役候補者として決定されました。

候補者番号

2

と と き ひ る き
十時 裕樹

再任



取締役の現在の担当 ー
生年月日 1964年7月17日生（満57歳）
取締役在任年数 3年
取締役会への出席状況 100%（10回/10回）
所有する当社の株式数 61,600株

略歴及び重要な兼職の状況

1987年4月 当社入社
2002年2月 ソニー銀行(株) 代表取締役
2005年6月 ソニーコミュニケーションネットワーク(株)（現 ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)）
取締役 兼 執行役員専務
2012年4月 ソネットエンタテインメント(株)（現 ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)） 代表取締役 執行役員専務
2013年4月 ソネットエンタテインメント(株) 代表取締役 執行役員副社長 CFO
2013年12月 当社業務執行役員 SVP
2014年11月 ソニーモバイルコミュニケーションズ(株) 代表取締役社長 兼 CEO
2015年6月 ソネット(株)（現 ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)） 取締役 会長
2016年4月 当社執行役 EVP 新規事業プラットフォーム 戦略担当
ソネット(株) 代表取締役 執行役員社長
2017年6月 当社執行役 EVP CSO 中長期経営戦略、新規事業担当
2018年4月 当社代表執行役 EVP CFO
2018年6月 当社代表執行役 専務 CFO
(株)リクルートホールディングス 社外取締役（現在）
2019年6月 当社取締役（現在）
2020年6月 当社代表執行役 副社長 兼 CFO（現在）

取締役候補者とした理由

CFOとして、本社機能において、経営管理、経営戦略、経理、税務、財務、IR、ディスクロージャー・コントロール、デジタルトランスフォーメーション戦略、情報システム、情報セキュリティ、リスク管理、内部監査及びSOX404対応を担当しており、指名委員会にて取締役候補者として決定されました。

候補者番号

3

すみ しゅう ぞう

隅 修三

再任

非業務執行

社外

独立

取締役の現在の担当 ■ 取締役会議長 ■ 指名委員会議長
生年月日 1947年7月11日生（満74歳）
取締役在任年数 5年
取締役会への出席状況 100%（10回/10回）
所有する当社の株式数 5,700株



略歴及び重要な兼職の状況

1970年4月 東京海上火災保険(株) 入社
2000年6月 東京海上火災保険(株) 取締役海外本部ロンドン首席駐在員
2002年6月 東京海上火災保険(株) 常務取締役
2004年10月 東京海上日動火災保険(株) 常務取締役
2005年6月 東京海上日動火災保険(株) 専務取締役
2007年6月 東京海上日動火災保険(株) 取締役社長
東京海上ホールディングス(株) 取締役社長
2013年6月 東京海上日動火災保険(株) 取締役会長
東京海上ホールディングス(株) 取締役会長
2014年6月 (株)豊田自動織機 社外取締役（現在）
2016年4月 東京海上日動火災保険(株) 相談役（現在）
2017年6月 当社取締役（現在）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

グローバル企業の経営経験、及び経済産業界の各方面での取り組みにより培われた豊富な知識、経験や高い見識により、当社の経営に対し適切な助言を行うと同時に、議長として取締役会を牽引し、監督及びチェック機能を果たしております。また、指名委員会においても議長として適切かつ有益な提言及び助言を行っていることから、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化への貢献が期待されるため、指名委員会にて社外取締役候補者として決定されました。

候補者番号

ティム・シャーフ

4

Tim Schaaff

再任

非業務執行



取締役の現在の担当	■ 情報セキュリティ担当
生年月日	1959年12月5日生（満62歳）
取締役在任年数	9年
取締役会への出席状況	100%（10回/10回）
所有する当社の株式数	9,800株

略歴及び重要な兼職の状況

1982年12月 New England Digital Corporation 入社
1991年7月 Apple Computer, Inc. 入社
1998年 Apple Computer, Inc. バイス・プレジデント
2005年12月 Sony Corporation of America シニア・バイス・プレジデント
2006年11月 当社技術開発本部副本部長
2008年6月 Sony Media Software and Services Inc. プレジデント
2009年12月 Sony Network Entertainment International LLC プレジデント
2013年6月 当社取締役（現在）

取締役候補者とした理由

ソフトウェア技術及びネットワークサービスに関する専門性に加え、当社のネットワークサービス事業を率いた実績を有しており、指名委員会にて取締役候補者として決定されました。なお、当社グループにおける勤務経験があるため、社外取締役の要件には該当しません。

候補者番号

5

おかとしこ
岡 俊子

再任

非業務執行

社外

独立

取締役の現在の担当 ■ 監査委員会議長
生年月日 1964年3月7日生（満58歳）
取締役在任年数 4年
取締役会への出席状況 100%（10回/10回）
所有する当社の株式数 4,000株



略歴及び重要な兼職の状況

1986年4月 等松・トウシュロスコンサルティング(株) 入社
2000年7月 朝日アーサーアンダーセン(株) 入社
2002年9月 デロイトトーマツコンサルティング(株)（現 アビームコンサルティング(株)）プリンシパル
2005年4月 アビームM&Aコンサルティング(株)（現 PwCアドバイザリー合同会社）代表取締役社長
2016年4月 PwCアドバイザリー合同会社 パートナー
2016年6月 (株)岡&カンパニー 代表取締役（現在）
2018年6月 当社取締役（現在）
2019年6月 (株)ハビネット 社外取締役（現在）
2020年6月 ENEOSホールディングス(株) 社外取締役（現在）
2021年4月 明治大学 グローバル・ビジネス研究科 専任教授（現在）
2021年6月 日立建機(株) 社外取締役（現在）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

コンサルタントとしてM&Aを含む幅広い経営戦略立案経験や、会計事務所や社外取締役・監査役のキャリアを通じた企業経営及び会計に関する幅広い見識にもとづき、当社の経営に適切かつ有益な発言を行っております。また監査委員会では議長及びフィナンシャルエキスパートとして、その専門性や経験に裏打ちされた高い視点から委員会を牽引していることから、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化への貢献が期待されるため、指名委員会にて社外取締役候補者として決定されました。

* 岡俊子氏は、2021年6月まで日立金属(株)の社外取締役を兼務しておりました。同社は、2020年4月に、同社及び同社子会社の一部製品について、顧客に提出する検査成績書に不適切な数値の記載が行われていた等の事実が判明したことを公表しました。同氏は、当該事実が判明するまで当該事実を認識していませんでしたが、以前から同社の取締役会及び監査委員会においてコンプライアンスの観点から発言を行っており、当該事実の判明後は、調査及び顧客への対応等の進捗について報告を受けるとともに、再発防止に向けた品質コンプライアンスに関する各種施策とその状況について監督及び提言を行っておりました。

候補者番号

6

あきやま さきえ
秋山 咲恵

再任 非業務執行

社外 独立



取締役の現在の担当 ■ 報酬委員
生年月日 1962年12月 1 日生（満59歳）
取締役在任年数 3年
取締役会への出席状況 100%（10回/10回）
所有する当社の株式数 2,900株

略歴及び重要な兼職の状況

1987年 4 月 Arthur Andersen & Co.入社
1994年 4 月 (株)サキコーポレーション設立 代表取締役社長
2018年10月 (株)サキコーポレーション ファウンダー（現在）
2019年 6 月 当社取締役（現在）
日本郵政(株) 社外取締役（現在）
オリックス(株) 社外取締役（現在）
2020年 6 月 三菱商事(株) 社外取締役（現在）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

国際的な経営コンサルタントを経て、産業用検査ロボット企業を創業し成長させた実績に加え、政府を含む様々な公的委員会やワーキンググループの委員を歴任するなどの豊富な経験により培われた知見から、当社の経営に適切かつ有益な発言を行っております。また報酬委員会では委員として客観的かつ専門的な高い視点から適切な助言や提言を行っていることから、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化への貢献が期待されるため、指名委員会にて社外取締役候補者として決定されました。

候補者番号

ウェンディ・ベッカー

7

Wendy Becker

再任

非業務執行

社外

独立

取締役の現在の担当 ■ 報酬委員会議長 ■ 指名委員
生年月日 1965年11月2日生（満56歳）
取締役在任年数 3年
取締役会への出席状況 100%（10回/10回）
所有する当社の株式数 2,900株



略歴及び重要な兼職の状況

1987年9月 Procter & Gamble Company ブランドマネジャー
1993年9月 McKinsey & Company, Inc. コンサルタント
1998年12月 McKinsey & Company, Inc. パートナー
2008年2月 TalkTalk, The Carphone Warehouse Ltd. マネージングディレクター
Whitbread plc 社外取締役 報酬委員
2009年9月 Vodafone Group plc チーフ・マーケティング・オフィサー
2012年9月 Jack Wills Ltd. チーフ・オペレーティング・オフィサー
2013年10月 Jack Wills Ltd. CEO
2017年2月 Great Portland Estates plc 社外取締役 報酬委員会議長（現在）
2017年9月 Logitech International S.A. 社外取締役（現在）
2019年6月 当社取締役（現在）
2019年9月 Logitech International S.A. 取締役会議長 指名委員会議長（現在）
2021年6月 Oxford Nanopore Technologies plc 社外取締役 報酬委員会議長（現在）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

北米や欧州をベースとするコンサルティング業界での経験や通信・テクノロジー分野を含む様々な企業の経営者としての実績を通じて培われた、グローバルな企業経営に関する実践的・多角的な見識により、当社の経営に適切かつ有益な発言を行っております。また報酬委員会の議長及び指名委員会の委員として客観的かつ専門的な高い視点から、適切かつ有益な助言や提言を行っていることから、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化への貢献が期待されるため、指名委員会にて社外取締役候補者として決定されました。

候補者番号

8

は た な か よ し ひ こ

畑中 好彦

再任

非業務執行

社外

独立



取締役の現在の担当 ■ 指名委員 ■ 報酬委員
生年月日 1957年4月20日生（満65歳）
取締役在任年数 3年
取締役会への出席状況 100%（10回/10回）
所有する当社の株式数 2,900株

略歴及び重要な兼職の状況

1980年4月 藤沢薬品工業(株)（現 アステラス製薬(株)）入社
2005年6月 アステラス製薬(株) 執行役員 経営戦略本部 経営企画部長
2006年4月 アステラス製薬(株) 執行役員 兼 Astellas US LLC プレジデント & CEO 兼
Astellas Pharma US, Inc. プレジデント & CEO
2008年6月 アステラス製薬(株) 上席執行役員 兼 Astellas US LLC プレジデント & CEO 兼
Astellas Pharma US, Inc. プレジデント & CEO
2009年4月 アステラス製薬(株) 上席執行役員 経営戦略・財務担当
2011年6月 アステラス製薬(株) 代表取締役社長
2018年4月 アステラス製薬(株) 代表取締役会長（現在）
（2022年6月20日付 退任予定）
2019年6月 当社取締役（現在）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

米国、欧州など海外での豊富な経験や経営企画責任者として企業統合実現の実績などを有し、グローバル企業の経営者としての幅広い経験、高い知見により、当社の経営に適切かつ有益な発言を行っております。また指名委員会及び報酬委員会では委員として客観的かつ専門的な高い視点から適切な助言や提言を行っていることから、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化への貢献が期待されるため、指名委員会にて社外取締役候補者として決定されました。

候補者番号

9

きしがみ けいこ

岸上 恵子

再任

非業務執行

社外

独立



取締役の現在の担当 ■ 監査委員
生年月日 1957年1月28日生（満65歳）
取締役在任年数 2年
取締役会への出席状況 100%（10回/10回）
所有する当社の株式数 2,000株

略歴及び重要な兼職の状況

1985年10月 港監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所
1989年 8月 公認会計士登録（現在）
1997年12月 センチュリー監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）社員
2004年 5月 新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）代表社員（現 シニアパートナー）
2018年 9月 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 理事（現在）
2019年 6月 (株)オカムラ 社外監査役（現在）
2020年 6月 当社取締役（現在）
2021年 6月 住友精化(株) 社外取締役（現在）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

公認会計士としての国内外の多様な企業での監査実務経験と内部統制に関する高い専門性に加え、ESGに関する知見にもとづき、当社の経営に適切かつ有益な発言を行っております。また、監査委員会ではフィナンシャルエキスパートとして、その専門性や経験に裏打ちされた提言を行っていることから、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化への貢献が期待されるため、指名委員会にて社外取締役候補者として決定されました。

候補者番号

ジョセフ・クラフト

10

Joseph A. Kraft Jr.

再任

非業務執行

社外

独立



取締役の現在の担当 ■ 監査委員 ■ 情報セキュリティ担当
生年月日 1964年5月12日生（満58歳）
取締役在任年数 2年
取締役会への出席状況 100%（10回/10回）
所有する当社の株式数 2,000株

略歴及び重要な兼職の状況

1986年7月 Morgan Stanley Inc. 入社
2000年1月 Morgan Stanley Inc. マネージングダイレクター
2007年4月 Dresdner Kleinwort Japan キャピタル・マーケット本部長 マネージングダイレクター
2010年3月 Bank of America Merrill Lynch Japan 副支店長 兼 マネージングダイレクター
2015年7月 Rorschach Advisory Inc. CEO（現在）
2020年6月 当社取締役（現在）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたるグローバル金融・資本市場での豊富な実務経験にもとづく高い見識や多様な業界に対する幅広い知識やネットワークに裏打ちされた、適切かつ有益な発言を当社の経営に対して行っております。また監査委員会の委員及び情報セキュリティ担当として客観的かつ専門的な高い視点から適切な助言や提言を行っていることから、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化への貢献が期待されるため、指名委員会にて社外取締役候補者として決定されました。

ストック・オプション付与を目的として 新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定にもとづき、当社の執行役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対してストック・オプション付与を目的として新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を発行すること、ならびにかかる本新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものです。

なお、本議案に関し、当社の社外取締役を含む非業務執行取締役には本新株予約権は付与されません。

また、過去に発行した新株予約権の状況については、事業報告の「新株予約権等の状況」に記載のとおりですが、中長期的な業績、ひいては株主価値向上をめざすインセンティブとしての役割を十分に果たせるよう、権利行使禁止期間（新株予約権の割当日から1年間。なお、行使価額を円建てとする場合の税制適格用ストック・オプションについては対象となる新株予約権の発行を取締役会で決議した日から2年間は権利行使不可）を置くとともに、付与対象者との間の割当契約において、行使可能数の制限（原則として毎年付与数の3分の1ずつ解除され、付与日から3年後に初めて全付与数が行使可能）や行使時における在籍要件などの権利行使制限を設けています。今後発行されるストック・オプションについても同様の権利行使禁止期間や権利行使制限を設定する予定です。

Ⅰ 特に有利な条件により本新株予約権を引き受ける者の 募集をすることを必要とする理由

ソニーグループの業績と当社の執行役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の受ける利益とを連動させることにより、ソニーグループの業績向上に対する貢献意欲を高め、以って業績を向上させることを目的として、当社の執行役及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して、本新株予約権を発行するものです。

Ⅱ 本総会決議による委任にもとづき当社取締役会が募集事項を決定することができる 本新株予約権の発行要領

1 本新株予約権の数の上限

50,000個を上限とする。

2 本新株予約権と引換えにする金銭の払込み

本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

3 本新株予約権の内容

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各本新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。なお、本新株予約権の目的である株式の総数は当社普通株式5,000,000株を上限とし、下記（2）により付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に前記1記載の本新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

(2) 付与株式数の調整

本総会決議の日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

(3) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得られる金額とする。

① 当初行使価額

行使価額は、当初、以下のとおりとする。

行使価額を円建てとする場合

本新株予約権の割当日の前10営業日（終値（以下に定義する。）のない日を除く。）の各日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の単純平均の金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、その金額が、本新株予約権の割当日の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値と同額とする。

行使価額を米ドル建てとする場合

本新株予約権の割当日の前10営業日（終値のない日を除く。）の各日における終値の単純平均（以下「基準円価額」という。）を、同10営業日の各日における東京の主要銀行が提示する米ドル対顧客電信売り相場の単純平均の為替レート（以下「基準換算レート」という。）で換算した米ドル額（1セント未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、基準円価額が、本新株予約権の割当日の終値（当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値を基準換算レートで換算した米ドル額（1セント未満の端数は切り上げる。）とする。

② 行使価額の調整

本新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割（無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整され、調整の結果生じる1円又は1セント未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、本新株予約権の割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

（４）本新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の割当日より1年を経過した日から、当該割当日より10年を経過する日まで。

（５）本新株予約権の行使の条件

- ① 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ② 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会）で承認されたときは、当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日以降本新株予約権は行使することができない。
- ③ その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

（６）本新株予約権の取得条項

本新株予約権の取得条項は定めない。

（７）本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

（８）譲渡による本新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。

(ご参考)

(1) 希薄化率

本新株予約権の目的となる株式の上限数（5,000,000株）は、2022年3月末の発行済株式総数の0.40%、また、ストック・オプション付与を目的として過去に発行した残存する新株予約権の未行使分の目的となる株式の上限数との合計（21,544,300株）は、同発行済株式総数の1.74%に相当します。

(2) スtock・オプション付与を目的として発行する新株予約権の概要

区分	内容
発行形態	会社法の規定にもとづくストック・オプション（新株予約権）の発行 ・円建て：主に日本居住者向け ・米ドル建て：主に日本非居住者向け
権利行使価額	以下のうちいずれか高い株価 ・割当日前10日間平均 ・割当日終値
権利行使可能期間	割当日より1年を経過した日から、当該割当日より10年を経過する日まで (行使価額を円建てとする場合の税制適格用ストック・オプションについては対象となる新株予約権の発行を取締役会で決議した日から2年間は権利行使不可)
権利行使の制限	付与対象者との間の割当契約において、行使可能数の制限を設定 (原則として毎年付与数の3分の1ずつ解除され、付与日から3年後に初めて全付与数が行使可能)

以 上

事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

ソニーグループ(株)及びソニーグループ(株)の連結子会社を「ソニー」又は「ソニーグループ」と記載しています。

1. ソニーグループの現況

(1) 財産及び損益の状況の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		2021年度
	米国会計原則 百万円	米国会計原則 百万円	米国会計原則 百万円	米国会計原則 百万円	IFRS 百万円	IFRS 百万円
売上高及び 金融ビジネス収入	8,543,982	8,665,687	8,259,885	8,999,360	8,998,661	9,921,513
営業利益	734,860	894,235	845,459	971,865	955,255	1,202,339
税引前利益	699,049	1,011,648	799,450	1,192,370	997,965	1,117,503
当社株主に帰属する当期純利益	490,794	916,271	582,191	1,171,776	1,029,610	882,178
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益：						
基本的 (円)	388.32	723.41	471.64	952.29	836.75	711.84
希薄化後 (円)	379.75	707.74	461.23	936.90	823.77	705.16
研究開発費	458,518	481,202	499,290	525,175	545,357	618,368
総資産	19,065,538	20,981,586	23,039,343	26,354,840	27,507,843	30,480,967
当社株主に帰属する資本	3,647,157	4,436,690	4,789,535	5,621,476	6,680,343	7,144,471
1株当たり当社株主に 帰属する資本 (円)	2,344.96	2,995.31	3,380.96	4,499.45	5,390.73	5,775.63
1株当たり配当金 (円)	27.50	35.00	45.00	55.00		65.00
従業員数 (名)	117,300	114,400	111,700	109,700		108,900

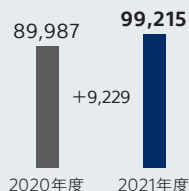
【連結業績に関する注記】

- ソニーグループの連結計算書類は、2020年度まで米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）、2021年度より国際財務報告基準（以下「IFRS」）によって作成されています。2020年度はIFRSベースの数値を併記しています。
- 財産及び損益の状況の推移については、IFRSに準拠した科目で表示しています。
- 当年度末の連結子会社（ストラクチャード・エンティティを含む）は1,488社、持分法適用会社（共同支配企業を含む）は139社です。

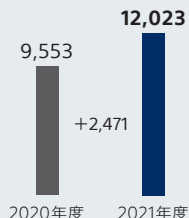
(2) 事業の経過及び成果

連結業績の概況

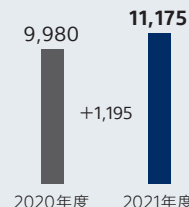
売上高及び金融ビジネス収入 (単位: 億円)



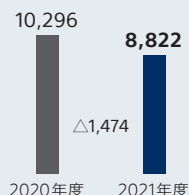
営業利益 (単位: 億円)



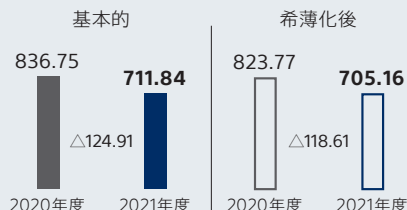
税引前利益 (単位: 億円)



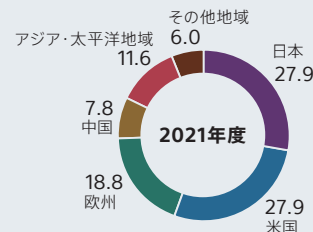
当社株主に帰属する
当期純利益 (単位: 億円)



1株当たり当社株主に帰属する
当期純利益 (単位: 円)



売上高構成比 地域別 (単位: %)



日本、米国及び中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 欧州：イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、イタリア
 アジア・太平洋地域：インド、韓国、オセアニア
 その他地域：中近東／アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ
 (注) 地域別の売上高構成比は、外部顧客に対する売上高にもとづいて算出し、顧客の所在地別に表示しています。

平均為替レート	2020年度	2021年度	変化
1米ドル (円)	106.1	112.3	6.3 (円安)
1ユーロ (円)	123.7	130.5	6.8 (円安)

売上高及び金融ビジネス収入 (以下「売上高」)

前年度比9,229億円 (10%) 増加し、9兆9,215億円となりました。この大幅な増収は、映画分野、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (以下「E P & S」) 分野[※]及び音楽分野の大幅な増収などによるものです。前年度の為替レートを適用した場合、売上高は約6%の増収となります (前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額については36頁の【注】をご参照ください)。

[※] 当年度末後の2022年4月より、従来のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野をエンタテインメント・テクノロジー&サービス (E T & S) 分野に名称変更しました。なお、この変更にもとまうセグメント間の事業組替えはありません。

営業利益

前年度比2,471億円増加し、1兆2,023億円となりました。この大幅な増益は、主に映画分野及びE P & S分野の大幅な増益によるものです。

当年度の営業利益に含まれている要因

- Game Show Network, LLCの一部の事業譲渡にともなう利益 700億円（映画分野）
- ソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）の子会社における一時的な損失 168億円（金融分野）
- エムスリー(株)の関連会社が上場にともない新株発行を行ったことによるエムスリー(株)で計上された持分変動利益に係る持分法投資利益 51億円（その他分野）
- 一部の米国子会社における確定給付型年金制度終了にともなう清算益 55億円（主に全社（共通）及びセグメント間取引消去）

前年度の営業利益に含まれている要因

- Pledis Entertainment Co., Ltd.（以下「Pledis」）株式の一部譲渡にともなう売却益 72億円（音楽分野）
- 事業譲渡にともなう利益 59億円（音楽分野）
- モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減 72億円（イメージング&センシング・ソリューション（以下「I & S S」）分野）
- 介護事業における固定資産の減損損失 74億円（金融分野）
- 「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」に係る費用 53億円（全社（共通）及びセグメント間取引消去）

営業利益に含まれる**持分法による投資利益（損失）**は、前年度比121億円増加し、236億円の利益となりました。この増加は主に、エムスリー(株)の持分法による投資利益の増加によるものです。

金融収益（費用）（純額）は、前年度の427億円の収益に対し、当年度は848億円の費用を計上しました。これは主に、前年度はSpotify Technology S.A.株式などの評価益を計上したのに対し、当年度は当該株式などの評価損を計上したことによるものです。

税引前利益は、前年度比1,195億円増加し、1兆1,175億円となりました。

法人所得税は、当年度において2,291億円を計上しており、これには、一部の日本の会社における繰延税金資産に対する以前に計上した評価減の戻入れにともなう法人所得税の減額334億円が含まれています。当年度の実効税率は、前年度のマイナス4.6%を上回り20.5%となりました。この実効税率の上昇は、前年度において、主に日本の連結納税グループにおける相当部分の法人税及び一部の日本の会社における地方税に係る繰延税金資産に対する以前に計上した評価減の戻入れにともない、法人所得税をそれぞれ2,143億円及び76億円減額したこと、ならびに米国の連結納税グループにおける外国税額控除及び試験研究費の税額控除に係る繰延税金資産に対する以前に計上した評価減の戻入れにともない、法人所得税を213億円及び136億円減額したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度比1,474億円減少し、8,822億円となりました。

主要な事業内容

ソニーは、ゲーム&ネットワークサービス、音楽、映画、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション、イメージング&センシング・ソリューション、金融及びその他の事業から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示されています。各分野の主要製品又は事業内容は、次のとおりです。

ゲーム&ネットワークサービス

家庭用ゲーム機、ソフトウェア、ネットワークサービス事業

音楽

- **音楽制作**
パッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売、アーティストのライブパフォーマンスからの収入
- **音楽出版**
楽曲の詞、曲の管理及びライセンス
- **映像メディア・プラットフォーム**
アニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品のサービス提供

映画

- **映画製作**
映画作品の製作・買付・配給・販売
- **テレビ番組制作**
テレビ番組の制作・買付・販売
- **メディアネットワーク**
テレビ、デジタルのネットワークオペレーション

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション

- **テレビ**
液晶テレビ、有機ELテレビ
- **オーディオ・ビデオ**
ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ
- **静止画・動画カメラ**
レンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ
- **モバイル・コミュニケーション**
スマートフォン、インターネット関連サービス事業
- **その他**
プロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器

イメージング&センシング・ソリューション

イメージセンサー

金融

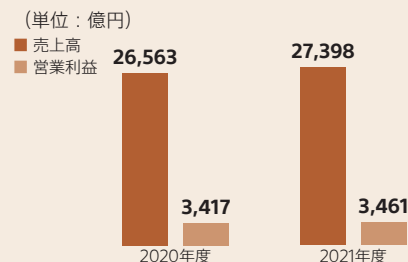
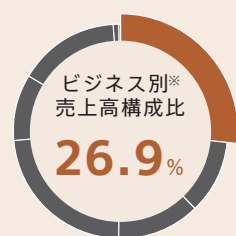
生命保険、損害保険、銀行

その他

上記カテゴリーに含まれない製品やサービス、ディスク製造事業、記録メディア、その他の事業

ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

売上高 **27,398**億円
営業利益 **3,461**億円



売上高

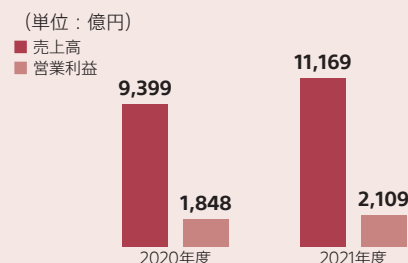
前年度比835億円（3%）増加し、2兆7,398億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、2%の減収）。この増収は、アドオンコンテンツを含む自社制作以外のタイトルを中心としたゲームソフトウェア販売減少などがあったものの、主に為替の影響やハードウェアの売上増加によるものです。

営業利益

前年度比ほぼ横ばいの3,461億円となりました。この増益は、アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売減少の影響があったものの、主に製造コストを下回る価格を戦略的に設定しているプレイステーション®5ハードウェアの損失縮小によるものです。なお、当年度の為替の好影響は157億円でした。

音楽分野

売上高 **11,169**億円
営業利益 **2,109**億円



売上高

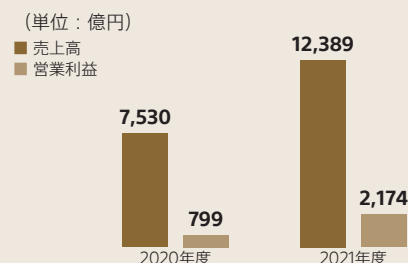
前年度比1,771億円（19%）増加し、1兆1,169億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、14%の増収）。この大幅な増収は、音楽制作及び音楽出版における有料会員制ストーリーミングサービス及び前年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた広告型ストーリーミングサービスからの収入の増加や為替の影響などによるものです。

営業利益

前年度比261億円増加し、2,109億円となりました。この増益は、前年度にPledisの株式の一部譲渡にともなう売却益72億円の計上及び海外での事業譲渡にともなう利益59億円の計上があったものの、主に前述の増収の影響及び為替の好影響によるものです。

映画分野

売上高 **12,389**億円
営業利益 **2,174**億円



売上高

前年度比4,859億円（65%）増加し、1兆2,389億円となりました（米ドルベースでは、55%の増加）。この大幅な増収は、全カテゴリーの増収によるものです。映画製作は、主に「スパイダーマン：ノー・ウェイ・ホーム」及びその他の作品の貢献による新作映画の劇場興行収入ならびに動画配信サービスからのライセンス収入及びカタログ作品のライセンス収入の増加により増収となりました。この増収は、前年度に主要作品の劇場公開がなかったことによる、前年度に公開した作品からのホームエンタテインメント売上及びライセンス収入の減少により一部相殺されています。テレビ番組制作は、「サインフェルド」のライセンス収入を計上したこと、及び新型コロナウイルス感染拡大の影響で制作遅延の影響があった前年度と比較して当年度作品の納入数が増加したことなどにより、増収となりました。メディアネットワークは、主にCrunchyroll買収の影響により増収となりました。

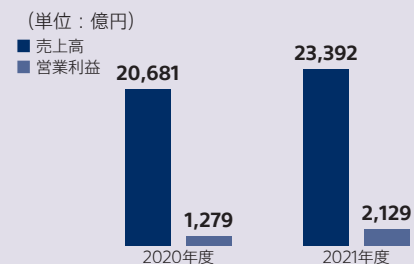
営業利益

前年度比1,375億円増加し、2,174億円となりました。この大幅な増益は、映画製作における広告宣伝費は増加したものの、主に前述の増収の影響及びGame Show Network, LLCの一部門であるGSN Gamesの事業譲渡にともなう譲渡益700億円の計上によるものです。

*ビジネス別の売上高構成比は、外部顧客に対する売上高にもとづいて算出したものです。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（E P & S）分野

売上高 **23,392**億円
営業利益 **2,129**億円



売上高

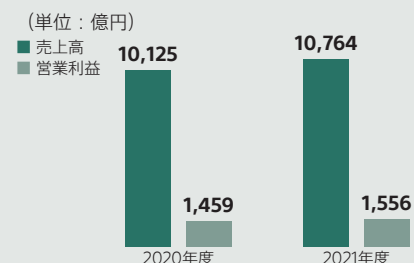
前年度比2,711億円（13%）増加し、2兆3,392億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、8%の増収）。この大幅な増収は、主に製品ミックスの改善によるテレビ及びデジタルカメラの増収ならびに為替の影響によるものです。

営業利益

前年度比851億円増加し、2,129億円となりました。この大幅な増益は、テレビ及びデジタルカメラの販売台数減少の影響があったものの、デジタルカメラ及びテレビの製品ミックスの改善ならびに為替の好影響によるものです。なお、当年度の為替の好影響は272億円でした。

イメージング&センシング・ソリューション（I & S S）分野

売上高 **10,764**億円
営業利益 **1,556**億円



売上高

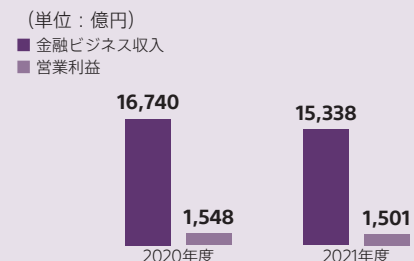
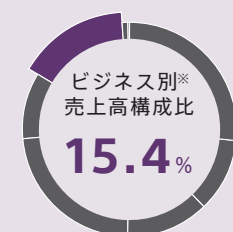
前年度比639億円（6%）増加し、1兆764億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、1%の増収）。この増収は、モバイル機器向けイメージセンサーが販売数量の増加の一方で製品ミックスの悪化により減収となったものの、主に為替の影響、ならびにデジタルカメラ向け及び産業機器向けイメージセンサーが販売数量の増加により増収となったことによるものです。

営業利益

前年度比97億円増加し、1,556億円となりました。この増益は、研究開発費及び減価償却費の増加ならびに前述のモバイル機器向けイメージセンサーの減収の影響があったものの、主に前述の増収の影響、為替の好影響、及び前年度に計上された米国の輸出規制を受けて出荷を停止していたモバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減72億円によるものです。なお、当年度の為替の好影響は185億円でした。

金融分野

金融ビジネス収入 **15,338**億円
営業利益 **1,501**億円



金融分野には、ソニーフィナンシャルグループ(株)（以下「SFGI」）及びSFGIの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFGI及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入

主にソニー生命の減収により、前年度比1,402億円減少し1兆5,338億円となりました。ソニー生命の収入は、保険料収入が増加したものの、特別勘定における運用益が減少したことにより、前年度比1,310億円減少し*、1兆3,505億円となりました。

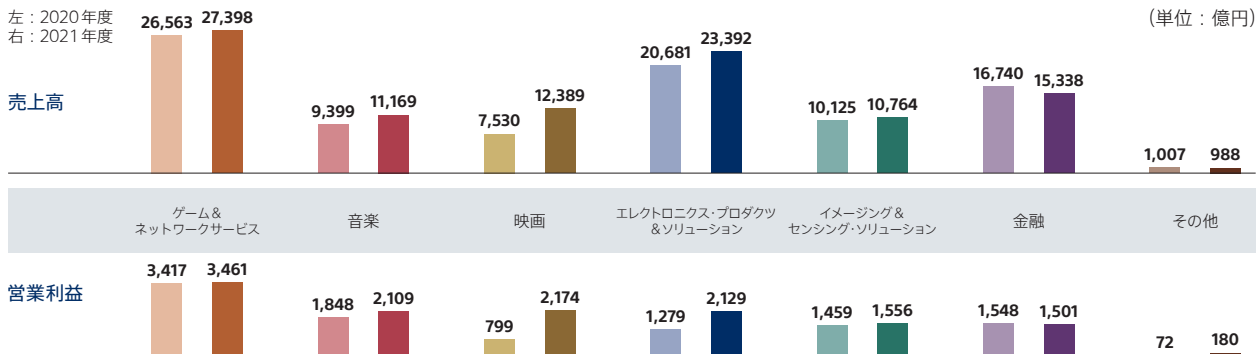
営業利益

前年度比47億円減少し、1,501億円となりました。この減益は、ソニー生命の増益があったものの、主に同社の子会社における一時的な損失168億円を計上したことによるものです。ソニー生命の営業利益は、株式相場や金利の変動にとまなう責任準備金繰入額の増加があったものの、保有契約高の拡大にとまなう保険料収入の増加や新型コロナウイルス対策関連費用の減少、債券売却益の計上などにより、前年度比137億円増加し、1,472億円となりました。

* ソニー生命が2021年4月1日付で年金事業を営む同社の子会社を合併したこととともない、当年度より当該子会社の収入がソニー生命の収入に含まれています。当該子会社の合併の影響を除くと、ソニー生命の収入は前年度比1,711億円の減収となります。

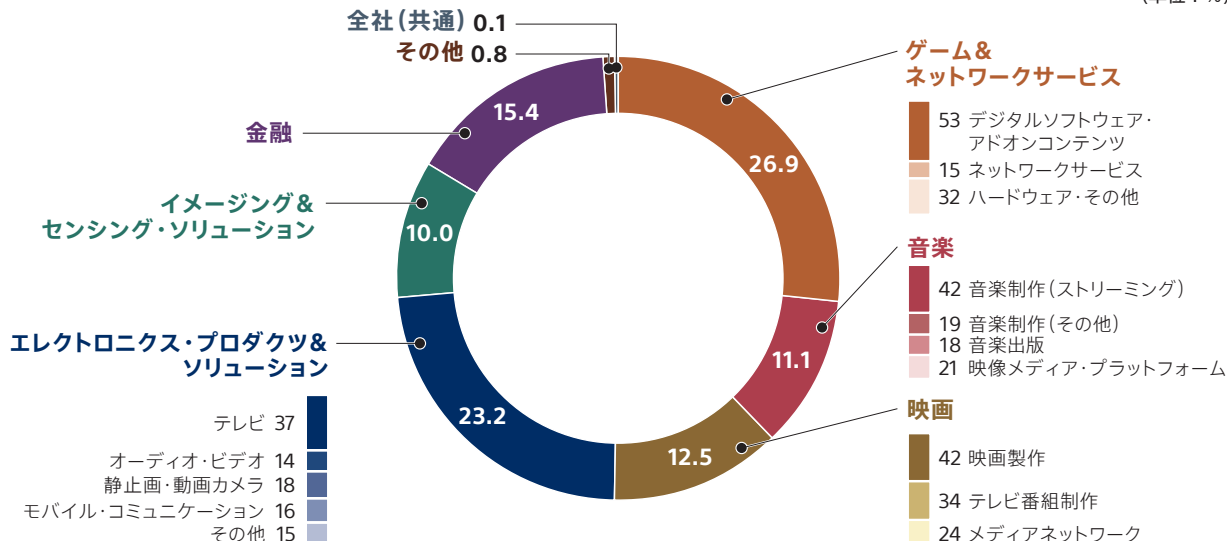
※ビジネス別の売上高構成比は、外部顧客に対する売上高にもとづいて算出したものです。

「ビジネス別営業の概況」における各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。



売上高構成比 (2021年度 ビジネス別)

(単位：%)



(注) ビジネス別の売上高構成比は、外部顧客に対する売上高にもとづいて算出したものです。

【注記】

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME及びSMPについては、米ドルベースで集計した上で、前年度の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野については、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースの売上高について、前年度比の増減を記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度及び当年度における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I & S S分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報はIFRSに則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解頂くための有益な分析情報と考えています。

(3) 設備投資等の状況

生産部門の合理化及び品質向上、ならびに需要増大にともなう生産設備の増強を目的とした設備投資のほか、研究開発の強化を図るため継続して投資を行っています。

当年度の設備投資額は、6,938億円（前年度比27.9%増加）となりました。その主な内訳は、G & N S分野、E P & S分野及びI & S S分野で半導体や新製品の生産設備を中心に4,799億円、音楽分野で1,281億円、映画分野で215億円、金融分野で414億円、その他で229億円でした。なお、設備の除却等については重要なものではありません。

(注) 設備投資額は、有形固定資産、使用権資産、無形固定資産（コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費及びテレビ放映権を除く）の増加額を含んでいます。なお、企業結合により生じた増加額は含まれていません。

(4) 資金調達の状況及び主要な借入先

当年度は、新規の資金調達はなく、設備投資等の所要資金は手元資金によりまかないました。なお、当年度末における主要な借入先は、次のとおりです。

借入先	借入金残高
㈱三井住友銀行	百万円 55,044
㈱三菱UFJ銀行	87,294

(注) 外貨建ての借入金残高は、当年度末の為替レートで円換算しています。

(5) 対処すべき課題

ソニーグループは、2021～2023年度までの第4次中期経営計画において、引き続き「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurpose（存在意義）と、「人に近づく」という経営の方向性のもと、更なる「ソニーの進化」をめざし、経営に取り組んでおります。これらを踏まえ、ソニーでは6つの事業セグメントを、「人」を軸にした3つの領域に分類しています。

■3つの事業ドメイン

- 「人の心を動かす」事業：
クリエイターとともに「感動」そのものであるコンテンツIPを生み出し、それをDirect-to-Consumer (DTC) サービスを通じてユーザーに届ける事業（ゲーム&ネットワークサービス、音楽、映画）
- 「人と人を繋ぐ」事業：
クリエイターが感動コンテンツを創るため、もしくは、ユーザーがその感動コンテンツを体験するためのテクノロジー、製品・サービスを提供する事業（エンタテインメント・テクノロジー&サービス^(注)、イメージング&センシング・ソリューション）
- 「人を支える」事業：
感動を創り、それを楽しむために、人の「健康」に貢献する事業（メディカル）、生命保険や損害保険、銀行などの事業を通じて人に「安心」をもたらす事業（金融）

ソニーは、1株当たり純利益（EPS）の長期的な成長を経営の規範とし、上述の3つの事業ドメインで、コンテンツIP、DTCサービス及びテクノロジーを中心に積極的に投資を実行し、企業価値向上につなげてまいります。また、自己株式の取得も、今後も成長を実現するソニー自身に対する投資として、戦略投資の一部と位置付け、引き続き機動的に実施してまいります。今後も、「感動」、そして社員を含む「人」を軸とした長期視点の経営で、成長の実現に向けた取り組みを継続してまいります。

前記の詳細や各事業の進化の方向性につきましては、本年5月に開催された経営方針説明会において、

- 「人の心を動かす」エンタテインメント3事業（ゲーム&ネットワークサービス、音楽、映画）におけるコンテンツIP及びDTCサービスに関する取り組み
- 今後の成長領域となりうる二つの感動空間、「メタバース」と「モビリティ」での新しいエンタテインメント体験の創出
- エンタテインメントの進化を支える、現実世界を捉えるセンシングと、捉えた世界から学ぶAIを中心としたテクノロジー

などを中心に説明し、その後、各事業の責任者による事業説明会も開催しております。経営方針説明会、事業説明会の詳細については、以下のウェブサイトをご参照ください。

経営方針説明会

<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/presen/strategy/>



事業説明会

<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/presen/irday/>



(注) 2022年4月より、従来のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（E P & S）分野をエンタテインメント・テクノロジー&サービス（E T & S）分野に名称変更しました。なお、この変更にもなうセグメント間の事業組替えはありません。

（6）剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大及び配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めたい一方で、内部留保資金については、成長力の維持及び競争力強化など、企業価値向上に資する様々な投資に活用していく方針です。なお、配当金額については、連結業績の動向、財務状況ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、決定していきます。

当年度の期末配当金については、2022年5月10日開催の取締役会において、1株につき35円とすることを決定しました。2021年12月に1株につき30円の間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は65円となります。

また、2022年度につきましては、2022年5月10日開催の取締役会において、中間配当金予定額を1株につき35円とすることを決定しております。なお、期末配当金については未定です。

(7) 子会社及び企業結合等の状況

重要な子会社の状況

会社名	所在地	出資比率 (%)	主要な事業内容
国内			
(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント	東京都港区	100	ゲーム機に関するハードウェア、ソフトウェア、コンテンツ、ネットワークサービスの企画・開発・販売
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都千代田区	100	音楽・映像ソフトウェア等の企画・制作・製造・販売
ソニー(株)	東京都港区	100	エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野の製品の設計・開発・製造・販売
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)	東京都港区	100 (注2)	電子機器の設計・製造・販売
ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)	神奈川県厚木市	100	半導体及び半導体関連商品の企画・設計・製造・販売
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)	熊本県菊池郡	100 (注2)	半導体の設計・開発・製造・カスタマーサービス
ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)	東京都品川区	100 (注2)	インターネット関連サービス事業
ソニーマーケティング(株)	東京都港区	100 (注2)	電子機器の販売
ソニーストレージメディアソリューションズ(株)	東京都港区	100	記録メディア製品の研究・開発・製造・販売
ソニーフィナンシャルグループ(株) (注1)	東京都千代田区	100	生命保険・損害保険事業及び銀行業等の経営管理
ソニー生命保険(株)	東京都千代田区	100 (注2)	生命保険及び生命保険の再保険
ソニー銀行(株)	東京都千代田区	100 (注2)	銀行業
ソニー損害保険(株)	東京都大田区	100 (注2)	損害保険業
海外			
Sony Corporation of America	米国	100	米国を主とする関係会社の管理
Sony Electronics Inc.	米国	100 (注2)	電子機器の製造・販売
Sony Interactive Entertainment LLC	米国	100 (注2)	ゲーム機に関するハードウェア、ソフトウェア、コンテンツ、ネットワークサービスの企画・開発・販売
Sony Pictures Entertainment Inc.	米国	100 (注2)	映画・テレビ番組の企画・制作・配給
Sony Music Entertainment	米国	100 (注2)	音楽・映像ソフトウェア等の企画・制作・販売
Sony Music Publishing LLC	米国	100 (注2)	音楽出版事業
Sony Europe B.V.	英国	100 (注2)	電子機器の製造・販売
Sony Interactive Entertainment Europe Ltd.	英国	100 (注2)	ゲーム機に関するハードウェア、ソフトウェア、コンテンツ、ネットワークサービスの企画・開発・販売
Sony Global Treasury Services Plc	英国	100 (注2)	ソニーグループの為替・資金取引の集約・一元管理
Sony Overseas Holding B.V.	オランダ	100	欧州及びアジアの関係会社に出資する持株会社
索尼(中国)有限公司	中国	100 (注2)	電子機器の販売
Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	100 (注2)	電子機器の製造
Sony Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100 (注2)	電子機器の販売

(注1) 2021年10月1日付で、ソニーフィナンシャルグループ(株)はソニーフィナンシャルホールディングス(株)から会社名を変更しました。

(注2) 間接所有を含む比率です。

重要な企業結合等の状況

1	<p>2021年4月</p> <p>当社は、当社のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション事業に関する権利義務を、吸収分割の方法により当社の完全子会社であるソニー㈱に承継させる会社分割を行いました。</p>
2	<p>2021年4月</p> <p>当社は、当社のイメージング&センシング・ソリューション事業に関する権利義務を、吸収分割の方法により当社の完全子会社であるソニーセミコンダクタソリューションズ㈱に承継させる会社分割を行いました。</p>
3	<p>2021年5月</p> <p>当社の完全子会社であるSony Music Entertainmentは、2021年2月に発表した確定契約に基づき、Kobalt Music Group Limited（米国）（以下「Kobalt」）の保有する主にインディーズアーティストを対象とした音楽配給事業である「AWAL」、ならびに音楽の著作権隣接権管理事業である「Kobalt Neighbouring Rights」に関するKobaltの子会社の全ての株式及び関連資産を取得しました。（取得の対価は456百万米ドル）</p>
4	<p>2021年8月</p> <p>当社の完全子会社であるFunimation Global Group, LLC[※]は、2020年12月に発表した確定契約に基づき、AT&T Inc.（米国）の子会社でアニメ事業「Crunchyroll」を運営するEllation Holdings, Inc.（米国）の持分の100%を取得しました。（取得の対価は1,237百万米ドル）</p> <p>※Funimation Global Group, LLCは、当社の完全子会社であるSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）と㈱アニプレックス（当社の完全子会社である㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの完全子会社）の合併会社です。</p>
5	<p>2021年12月</p> <p>当社の完全子会社であるSPEは、2021年10月に発表した確定契約に基づき、SPEの完全子会社であるGame Show Network, LLCの一部門であるGSN GamesをScopely, Inc.（米国）へ譲渡しました。（本取引の対価は1,011百万米ドル）</p>
6	<p>2021年12月</p> <p>当社の完全子会社であるSony Pictures Networks India Private Ltd.（インド）（以下「SPNI」）は、SPNIとメディア・コンテンツ事業を営むインドの上場会社であるZee Entertainment Enterprises Ltd.（以下「ZEEL」）との合併に関する確定契約を締結しました。本契約に基づき、SPNIの親会社であるSPEは、その子会社を通じ、統合会社による成長投資を目的として、本取引の完了時に約10.6億米ドルの資金をSPNIに拠出するとともに、競業禁止の対価として147百万米ドルをZEELの創業家株主に対して支払います。本取引の結果、当社は、間接的に当該統合会社の過半である50.86%の持分を保有することになります。（注1）</p>
7	<p>2022年2月</p> <p>当社の完全子会社であるSony Interactive Entertainment LLC（米国）は、米国の独立系ゲーム開発会社Bungie, Inc.の全ての株式を取得するための確定契約を締結しました。（注1）（取得の対価は、株式取得の対価及び確約された従業員インセンティブの支払を含め、36億米ドル）（注2）</p>

（注1）取引の完了は、関係当局の承認及び許可の取得等を条件としています。

（注2）対価は今後一定の運転資金その他の調整を経て決定されます。

2. 株式の状況

(1) 発行株式数及び株主数

発行可能株式総数	3,600,000,000株
発行済株式の総数	1,261,081,781株 (前年度末比+23,000株)
株主数	399,144名 (前年度末比+15,097名)

(注) 発行済株式の総数の増加は、当年度中の譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものです。

(2) 株式の所有者別状況

	2020年度 (2021年3月31日現在)			2021年度(当年度) (2022年3月31日現在)		
	所有株式数 千株	株主数 名	持株比率 %	所有株式数 千株	株主数 名	持株比率 %
■ 外国人	752,679	2,118	59.7	738,638	2,171	58.6
■ 金融機関	316,718	180	25.1	331,098	176	26.3
■ 個人・その他	136,281	379,132	10.8	134,239	393,889	10.6
■ 一般法人	15,910	2,536	1.3	14,054	2,822	1.1
■ 証券会社	17,640	80	1.4	18,975	85	1.5
■ 自己株式	21,832	1	1.7	24,078	1	1.9
合計	1,261,059	384,047	100	1,261,082	399,144	100

(3) 当年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

付与対象者	株式数(株)	交付対象者数(名)
取締役(社外取締役を除く) ^(注)	1,000	1
社外取締役	8,000	8
執行役	132,000	6

(注) 当社は、執行役を兼務する取締役に對しては取締役としての報酬は支給していませんので、上記の取締役には執行役を兼務する取締役2名は含まれていません。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当年度末における新株予約権等の状況

名称 (発行年月日)	行使期間	新株 予約権 の数	目的と なる 株式の数	行使 価額	新株 予約権 行使率
第24回 普通株式 新株予約権 (2012年12月4日)	2013年 12月4日～ 2022年 12月3日	個 147	株 14,700	円 932	% 97.7
第25回 普通株式 新株予約権 (2012年12月4日)	2013年 12月4日～ 2022年 12月3日	779	77,900	米ドル 11.23	91.6
第26回 普通株式 新株予約権 (2013年11月20日)	2014年 11月20日～ 2023年 11月19日	470	47,000	円 2,007	94.1
第27回 普通株式 新株予約権 (2013年11月20日)	2014年 11月20日～ 2023年 11月19日	1,273	127,300	米ドル 20.01	85.6
第28回 普通株式 新株予約権 (2014年11月20日)	2015年 11月20日～ 2024年 11月19日	1,909	190,900	円 2,410.5	76.9
第29回 普通株式 新株予約権 (2014年11月20日)	2015年 11月20日～ 2024年 11月19日	1,541	154,100	米ドル 20.67	80.5
第30回 普通株式 新株予約権 (2015年11月19日)	2016年 11月19日～ 2025年 11月18日	2,526	252,600	円 3,404	77.7
第31回 普通株式 新株予約権 (2015年11月19日)	2016年 11月19日～ 2025年 11月18日	1,708	170,800	米ドル 27.51	82.2
第32回 普通株式 新株予約権 (2016年11月22日)	2017年 11月22日～ 2026年 11月21日	5,163	516,300	円 3,364	65.0
第33回 普通株式 新株予約権 (2016年11月22日)	2017年 11月22日～ 2026年 11月21日	3,679	367,900	米ドル 31.06	74.2
第34回 普通株式 新株予約権 (2017年11月21日)	2018年 11月21日～ 2027年 11月20日	5,725	572,500	円 5,231	57.2
第35回 普通株式 新株予約権 (2017年11月21日)	2018年 11月21日～ 2027年 11月20日	6,764	676,400	米ドル 45.73	50.5

名称 (発行年月日)	行使期間	新株 予約権 の数	目的と なる 株式の数	行使 価額	新株 予約権 行使率
第36回 普通株式 新株予約権 (2018年2月28日)	2019年 2月28日～ 2028年 2月27日	個 45	株 4,500	円 5,442	% 73.4
第37回 普通株式 新株予約権 (2018年2月28日)	2019年 2月28日～ 2028年 2月27日	150	15,000	米ドル 50.39	—
第38回 普通株式 新株予約権 (2018年11月20日)	2019年 11月20日～ 2028年 11月19日	9,778	977,800	円 6,440	33.6
第39回 普通株式 新株予約権 (2018年11月20日)	2019年 11月20日～ 2028年 11月19日	8,268	826,800	米ドル 56.22	31.4
第40回 普通株式 新株予約権 (2019年11月20日)	2020年 11月20日～ 2029年 11月19日	13,897	1,389,700	円 6,705	15.4
第41回 普通株式 新株予約権 (2019年11月20日)	2020年 11月20日～ 2029年 11月19日	11,908	1,190,800	米ドル 60.99	16.0
第42回 普通株式 新株予約権 (2020年4月17日)	2021年 4月17日～ 2030年 4月16日	133	13,300	米ドル 63.75	33.5
第43回 普通株式 新株予約権 (2020年11月18日)	2021年 11月18日～ 2030年 11月17日	21,930	2,193,000	円 9,237	1.9
第44回 普通株式 新株予約権 (2020年11月18日)	2021年 11月18日～ 2030年 11月17日	19,748	1,974,800	米ドル 87.48	4.2
第45回 普通株式 新株予約権 (2021年11月18日)	2022年 11月18日～ 2031年 11月17日	23,991	2,399,100	円 14,350	—
第46回 普通株式 新株予約権 (2021年11月18日)	2022年 11月18日～ 2031年 11月17日	23,911	2,391,100	米ドル 124.90	—

(注) いずれもストック・オプション付与を目的として金銭による払込みを要しない形で発行したものです。

当社取締役及び執行役の保有状況

名 称	取締役（社外取締役を除く） 及び執行役		社外取締役	
	新株予約権の 目的となる 株式の数	保有者数	新株予約権の 目的となる 株式の数	保有者数
第26回	7,100 株	1 名	— 株	— 名
第28回	97,300	4	—	—
第30回	47,200	3	—	—
第32回	190,500	5	—	—
第34回	97,500	4	—	—

名 称	取締役（社外取締役を除く） 及び執行役		社外取締役	
	新株予約権の 目的となる 株式の数	保有者数	新株予約権の 目的となる 株式の数	保有者数
第38回	236,700 株	6 名	— 株	— 名
第40回	253,400	6	—	—
第43回	260,000	6	—	—
第45回	290,000	6	—	—

（2）当年度中に当社従業員等に交付した新株予約権等の状況

当該新株予約権等の内容は、前記（1）に記載のとおりです。

当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員への交付状況

名 称	当社従業員		当社子会社の取締役及び従業員	
	新株予約権の目的となる株式の数	交付者数	新株予約権の目的となる株式の数	交付者数
第45回	403,800 株	366 名	1,714,200 株	1,854 名
第46回	4,500	2	2,463,900	1,343

（3）その他新株予約権等の状況

新株予約権付社債

名称（発行年月日）	行使期間	新株予約権の数	目的となる株式の数	行使価額	新株予約権行使率
130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債型 新株予約権付社債（社債間限定同順位特約付）（2015年7月21日）	2015年9月1日～ 2022年9月28日	26,592 個	5,351,364 株	4,969.2 円	77.8 %

（注）行使価額は、当年度末後の2022年6月10日以降、4,952.8円に調整されます。

4. 会社役員の状況

(1) 当社のコーポレートガバナンスの状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たし、かつ、中長期的な企業価値の向上をめざした経営を推進するための基盤としてコーポレートガバナンスが極めて重要なものであるとの考えのもと、コーポレートガバナンス体制の構築とそのさらなる強化に取り組んでいます。具体的には、次の二つを実施することで、効果的なグループ経営の実現に継続的に取り組んでいます。

- (a) 執行側から独立した社外取締役が相当数を占める取締役会が、指名、監査及び報酬の各委員会を活用しながら、経営に対する実効性の高い監督を行い、健全かつ透明性のある経営の仕組みを構築・維持する。
- (b) 取締役会がグループ経営に関する基本方針その他重要事項について決定するとともに、執行役を含む上級役員（ソニーグループの経営において重要な役割を担う者）に対して、それぞれの責任範囲を明確にしたうえで業務執行に関する決定権限を大幅に委譲することにより迅速な意思決定を可能にする。

上記に照らして、当社は、会社法上の「指名委員会等設置会社」を経営の機関設計として採用するとともに、業務執行の監督機関である取締役会の執行側からの独立性の確保、取締役会での活発な議論を可能にするための適正な規模の維持、各委員会のより適切な機能の発揮などに関する独自の制度上の工夫を追加しています。

当社独自の工夫

ガバナンス強化のため、法令に定められた要件に加え、以下の事項を取締役会規定に盛り込むなどして制度化しています。

- 取締役会議長及び各委員会議長の社外取締役からの選定
- 社外取締役の再選回数の制限（原則として再選回数5回まで）
- 利益相反の排除や独立性確保に関する取締役の資格要件の制定
- 報酬委員へのCEO（最高経営責任者）、COO（最高業務執行責任者）、CFO（最高財務責任者）及びこれに準ずる地位を兼務する取締役の就任禁止
- 取締役の員数を8名以上14名以下とすること

経営機構の概要

当社は、法定機関として、株主総会で選任された取締役からなる取締役会、取締役会に選定された取締役からなる指名、監査及び報酬の各委員会、ならびに取締役会で選任された執行役を設置しています。なお、当社では、ソニーグループの経営全体を統括するCEO、及びソニーグループの経営において重要かつ広範な本社機能を所管する者を執行役としています。また、CEOを含む執行役及びソニーグループの経営において重要な役割を担う者を上級役員としています。なお、当社の経営陣につき、経営における役割や責任の大きさに応じて上席事業役員、専務、常務、執行役員等の職位を付与しています。

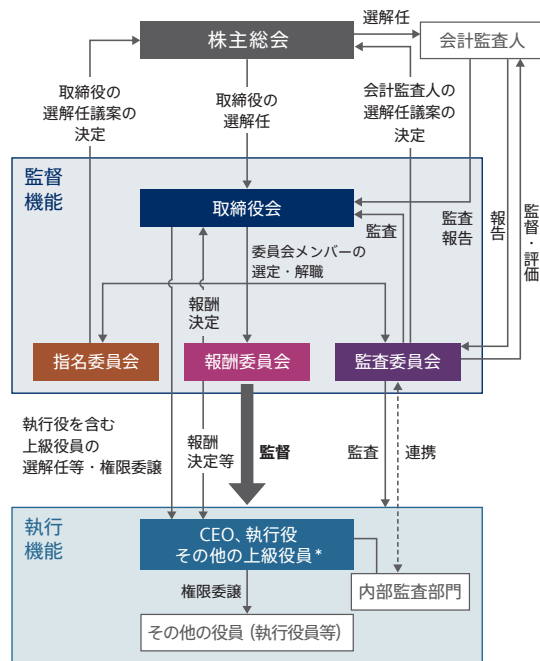
各機関の主な役割・責務

取締役会 (2021年度の開催状況：10回)

- ソニーグループの経営の基本方針等の決定
- 当社の経営陣から独立した立場でのソニーグループの業務執行の監督
- 各委員会メンバーの選定・解職
- 執行役の選解任及び執行役以外の上級役員の選解任状況の監督
- 代表執行役の選定・解職

取締役会の構成に関する方針

当社は、取締役会による経営に対する実効性の高い監督を実現するために、取締役会の相当割合を、法令及び取締役会規定に定める資格要件を満たす社外取締役が構成するよう、指名委員会において取締役会の構成に関する検討を重ねています。そのうえで、指名委員会において、各人のこれまでの職歴、経験、実績、各領域での専門性といった個人の資質や取締役として確保できる時間の有無、当社からの独立性に加え、取締役会におけるジェンダー、国際性を含む多様性の確保、取締役会の適正規模、取締役会に必要な知識・経験・能力などを総合的に判断し、ソニーグループの企業価値向上をめざした経営を推進するという目的に照らして適任と考えられる候補者を選定しています。



*上級役員：執行役及びソニーグループの経営において重要な役割を担う者

指名委員会 (2021年度の開催状況：5回)

- 株主総会に提出する取締役の選解任議案の決定
- CEOが策定する、CEO及び指名委員会が指定するその他の役員の後継者計画の評価

指名委員会の構成に関する方針

当社の指名委員会は取締役3名以上で構成され、その過半数は社外取締役とするとともに、委員会議長は社外取締役から選定されることとしています。なお、指名委員の選定及び解職は、指名委員会の継続性にも配慮して行っています。

監査委員会 (2021年度の開催状況：6回)

- 取締役・執行役の職務執行の監査
- 会計監査人の監督

監査委員会の構成に関する方針

当社の監査委員会は、以下の要件を全て満たす取締役3名以上で構成され、その過半数は社外取締役とするとともに、委員会議長は社外取締役から選定されることとしています。

また、監査委員は、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者より選定するものとしています。なお、監査委員の選定及び解職は、監査委員会の継続性にも配慮して行っています。

- 当社又は当社子会社の業務執行取締役、執行役、会計参与、支配人又はその他の使用人でないこと。
- 当社に適用される米国証券関連諸法令に定める“Independence”要件又はこれに相当する要件を充足すること。

また、監査委員のうち少なくとも1名は、当社に適用される米国証券関連諸法令に定める“Audit Committee Financial Expert”要件又はこれに相当する要件を充足しなければならないとし、当該要件を充足するか否かは取締役会が判断しています。

報酬委員会 (2021年度の開催状況：6回)

- 取締役、執行役及びその他の役員の個人別報酬の方針の決定
- 報酬方針にもとづく取締役及び執行役の個人別報酬の額及び内容の決定ならびに執行役以外の上級役員の個人別報酬の額及び内容の決定状況の監督

報酬委員会の構成に関する方針

当社の報酬委員会は取締役3名以上で構成され、その過半数は社外取締役とするとともに、委員会議長は社外取締役から選定されることとしています。また、CEO、COO及びCFOならびにこれに準ずる地位を兼務する取締役は報酬委員となることができないものとしています。なお、報酬委員の選定及び解職は、報酬委員会の継続性にも配慮して行っています。

上級役員

- 取締役会が定める職務分掌にしたがったソニーグループの業務執行の決定及び実行

上級役員の選解任方針・手続

当社では、CEOを含む執行役及びソニーグループの経営において重要な役割を担う者を上級役員としています。取締役会は、CEOを含む上級役員の、選解任及び担当領域の設定に関する又はそれらに関する報告を求める権限を有しており、それらの権限を必要に応じて随時行使するものとしています。CEOを含む執行役の選任にあたって、取締役会

は、指名委員会が策定するCEOに求められる要件やCEO以外の執行役候補が当社の業務執行において期待される役割等に照らして望ましい資質や経験、実績を有しているかの議論、検討を行ったうえで、適任と考えられる者を選任しています。また、執行役以外の上級役員については、その選解任状況に関する報告を受けています。

また、CEOを含む上級役員の任期は1年としており、その再任にあたっては直近の実績も踏まえて同様の議論、検討、決定、監督を行います。なお、任期途中であっても、取締役会や指名委員会において必要と認める場合、執行役の職務継続の適否について検討を開始し、不適格と認めた場合には、随時、交代、解任を行います。

取締役会からの権限委譲

取締役会は、グループ経営に関する基本方針その他経営上特に重要な事項について決定するとともに、グループ経営に関する迅速な意思決定を可能にすべく、CEOを含む執行役の担当領域の決定及び上級役員の範囲の設定を行ったうえで、CEOに対して、業務執行に関する決定及び実行にかかる権限を大幅に委譲しています。CEOはさらに、当該権限の一部を他の上級役員に対して委譲しています。

その他の役員

- 取締役会及び上級役員が決定する基本方針にもとづく、本社機能、研究開発等の特定領域における担当業務の実行

取締役会・各委員会の実効性評価

〔実効性評価に関する当社の考え方〕 当社は、ソニーグループの企業価値向上をめざした経営を推進すべく、継続的に取締役会及び各委員会の機能及び実効性の向上に取り組むことが重要であると考えています。この取り組みの一環として、当社は、原則として年に1回以上、かかる実効性評価を実施しています。

〔直近の実効性評価〕 取締役会は、前回の実効性評価の結果を踏まえた対応が適切になされていることを確認したうえで、主に2021年度の活動を対象とした実効性評価を2022年2月から5月にかけて実施しました。なお、今回の実効性評価は、前回と同様に、取締役会議長による主導のもと、評価自体の透明性や客観性を確保することと専門的な視点からのアドバイスを得ることを目的として、国内外のコーポレートガバナンスに高い知見を持つ外部専門家による第三者評価も取得したうえで、実施しました。

〔評価プロセス〕 まず、取締役会において、前回の実効性評価を踏まえた対応状況及び今回の実効性評価の進め方について審議・確認しました。

そのうえで、外部専門家による第三者評価を実施しました。その評価手法は以下のとおりです。

- 取締役会議事録等の資料の閲覧及び取締役会への陪席
- 取締役会・各委員会の開催・運営実務等に関する各事務局との確認
- 取締役会の構成、運営、取締役自身のコミットメント、各委員会の活動、実効性評価の手法そのもの等に関する全取締役に対するアンケートの実施
- 取締役会議長、各委員会議長、執行役を兼務する取締役その他一部の執行役に対するインタビューの実施
- 日本及び欧米のグローバル企業との比較等

その後、取締役会が、当該外部専門家より第三者評価の結果についての報告を受け、その内容を分析・審議し、取締役会・各委員会の実効性確保の状況を確認しました。

評価結果の概要

外部専門家による第三者評価の結果として、取締役会は、取締役の自己評価、日本・欧米のグローバル企業との比較等の諸点から、高く評価されるべき構成及び運営がなされている旨の報告を受けました。取締役会としては、その報告内容を踏まえて実効性確保の状況について分析・審議した結果、2022年5月時点において、取締役会及び各委員会の実効性は十分に確保されていることを改めて確認しました。なお、当該外部専門家からは、取締役会・各委員会の実効性をさらに高めるために、他社事例も踏まえて検討対象となり得る選択肢として、取締役相互の評価（Peer Review）、サステナビリティやリスク管理に関する取締役会の関与と開示の強化、取締役後継（Board Succession）にかかる議論の深化、等に関する案が例示されました。

今後の取り組み

当社は、ソニーグループの企業価値向上をめざした経営をさらに推進すべく、今回の取締役会及び各委員会の実効性評価の結果、ならびにかかるプロセスの中で各取締役から提示された多様な意見や外部専門家から提示された視点等を踏まえて、継続的に取締役会及び各委員会の機能向上に取り組んでいきます。

ご参考

コーポレートガバナンス報告書
<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/library/governance.html>



サステナビリティレポート(コーポレートガバナンス)
https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr_report/governance/



(2) 取締役及び執行役の状況

取締役

氏名	担当及び重要な兼職等の状況
吉田 憲一郎	—
十時 裕樹	(株)リクルートホールディングス 社外取締役
* 隅 修三	■ 取締役会議長 ■ 指名委員会議長 東京海上日動火災保険(株) 相談役、(株)豊田自動織機 社外取締役
Tim Schaaff (ティム・シャーフ)	■ 情報セキュリティ担当
* 岡 俊子	■ 監査委員会議長 明治大学 グローバル・ビジネス研究科 専任教授、(株)ハピネット 社外取締役、 ENEOSホールディングス(株) 社外取締役、日立建機(株) 社外取締役
* 秋山 咲恵	■ 報酬委員 (株)サキコーポレーション ファウンダー、日本郵政(株) 社外取締役、オリックス(株) 社外取締役、 三菱商事(株) 社外取締役
* Wendy Becker (ウェンディ・ベッカー)	■ 報酬委員会議長 ■ 指名委員 Great Portland Estates plc 社外取締役 報酬委員会議長、 Logitech International S.A. 社外取締役 取締役会議長 指名委員会議長、 Oxford Nanopore Technologies plc 社外取締役 報酬委員会議長
* 畑中 好彦	■ 指名委員 ■ 報酬委員 アステラス製薬(株) 代表取締役会長
* Adam Crozier (アダム・クロージア)	■ 指名委員 Whitbread plc 取締役会議長、Kantar Group Ltd. 取締役会議長
* 岸上 恵子	■ 監査委員 公認会計士、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 理事、(株)オカムラ 社外監査役、 住友精化(株) 社外取締役
* Joseph A. Kraft Jr. (ジョセフ・クラフト)	■ 監査委員 ■ 情報セキュリティ担当 Rorschach Advisory Inc. CEO

(注1) *は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、全員を東京証券取引所が定める独立役員として届け出しています。

(注2) 監査委員会議長 岡俊子氏は会計事務所や社外取締役・監査役のキャリアを通じて企業経営及び会計に関する幅広い見識を、監査委員 岸上恵子氏は公認会計士としての国内外の多様な企業での監査実務経験と内部統制に関する高い専門性をそれぞれ有しており、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。なお、当社はニューヨーク証券取引所に上場しているため、監査委員全員について一定の独立性が求められることもあり、常勤の監査委員を選定していませんが、監査委員会の職務執行を補佐する者を置くとともに、内部監査、その他社内関係部署及び会計監査人と連携し、監査活動の充実に努めています。

(注3) Adam Crozier氏は、2021年12月31日付で辞任により退任しました。

執行役

役位	氏名	主な担当
代表執行役 会長 兼 社長	*吉田 憲一郎	CEO
代表執行役 副社長	*十時 裕樹	CFO
代表執行役 副会長	石塚 茂樹	エレクトロニクス領域補佐 ディスク製造事業担当、ストレージメディア事業担当 品質マネジメント担当
執行役 副社長	勝本 徹	CTO R&D担当 メディカル事業担当
執行役 専務	神戸 司郎	法務、コンプライアンス、プライバシー、広報、ブランド戦略、サステナビリティ、 渉外担当
執行役 専務	安部 和志	人事、総務担当

(注1) *は取締役を兼務する者です。

(注2) 石塚茂樹氏は、2022年6月28日付で任期満了のため代表執行役を退任予定です。なお、代表執行役退任後も副会長として、ディスク製造事業担当、ストレージメディア事業担当、品質マネジメント担当を継続します。

(注3) 当年度末後の2022年4月1日付で次の執行役の主な担当につき異動がありました。

役位	氏名	異動後の主な担当
執行役 副社長	勝本 徹	技術領域補佐 メディカル事業担当補佐

(注4) 当年度末後の2022年4月1日付で就任した執行役は次のとおりです。

役位	氏名	主な担当
執行役 専務	御供 俊元	知的財産、事業開発プラットフォーム担当 中国総代表
執行役 専務	北野 宏明	CTO R&D担当 AIコラボレーション担当

(3) 責任限定契約の概要

当社の定款規定にもとづき、社外取締役を含む非業務執行取締役全員との間で締結している責任限定契約の概要は、次のとおりです。

- 非業務執行取締役は、責任限定契約締結後、会社法第423条第1項により当社に対し損害賠償義務を負う場合において、その職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がなかったときは、3,000万円又は会社法第425条第1項各号の金額の合計額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。
- 非業務執行取締役の任期満了時において、再度当社の非業務執行取締役に選任され就任したときは、責任限定契約は何らの意思表示を要せず当然に再任後も効力を有するものとします。

(4) 役員賠償責任保険契約の概要

当社は、当社による保険料負担において、当社及び当社の直接又は間接の出資割合が50%を超える子会社の取締役、執行役、監査役及びそれに準じる役職の者（以下「役員等」といいます）を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結しています。当該役員賠償責任保険の概要は次のとおりです。

- 被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害賠償金及び争訟費用（弁護士費用等）等が填補されます。
- 適正性が損なわれないようにするための措置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の支払免責事由が設定されています。

(5) 取締役及び執行役の報酬等の額

	定額報酬		業績連動報酬		ストック・オプション (注5)		譲渡制限付株式 (注7)		株式退職金 (注8)	
	人数 (名)	総額 (百万円)	人数 (名)	総額 (百万円)	人数 (名)	総額 (百万円)	人数 (名)	総額 (百万円)	人数 (名)	総額 (百万円)
■ 取締役 (注1、注2)	10	170	—	— (注3)	—	— (注6)	10	40	—	—
(うち、社外取締役)	(9)	(149)	(—)	(—)	(—)	(—)	(9)	(36)	(—)	(—)
■ 執行役	6	539	6	776 (注4)	6	540	6	796	1	149
合計	16	708	6	776	6	540	16	835	1	149

(注1) 当社は、執行役を兼務する取締役に對しては取締役としての報酬を支給していませんので、上記の取締役に執行役を兼務する取締役2名は含まれていません。

(注2) 前年の定時株主総会開催日に退任した取締役1名及び在任期間中に退任した取締役1名を含んでいます。

(注3) 当社は、執行役を兼務しない取締役に對して業績連動報酬を支給していません。

(注4) 上記の2021年度業績連動報酬は、2022年6月に支給する予定の金額です。

(注5) スtock・オプションは、Stock・オプション付与を目的とした新株予約権の費用として当年度において計上した額を記載しています。

(注6) 当社は、執行役を兼務しない取締役に對してStock・オプションを付与していません。

(注7) 譲渡制限付株式は、譲渡制限付株式の費用として当年度において計上した額を記載しています。

(注8) 上記の株式退職金は、2022年の定時株主総会開催日に退任する執行役1名に支給する予定の金額です。株式退職金は実際には、在任期間中に積み立てられた株式退職金のポイントに退任時の当社普通株式の株価(終値)を乗じて算出されますが、2022年3月31日現在の当社普通株式の株価(終値)で試算した金額を記載しています。なお、株式退職金については、当年度において、取締役及び執行役分として222百万円の会計上の費用を計上しました。

(6) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び上級役員個人の報酬等の内容の決定に関する方針は、報酬委員会が決定することとされており、報酬委員会によって定められた当該方針は、次のとおりです。

取締役報酬について

取締役の主な職務がソニーグループ全体の経営に対する監督であることに鑑み、グローバル企業であるソニーグループの経営に対する監督機能の向上を図るため、グローバルな観点で優秀な人材を当社の取締役として確保するとともに、その監督機能を有効に機能させることを取締役報酬決定に関する基本方針としています。なお、執行役を兼務する取締役に對しては取締役としての報酬は支給していません。

この基本方針を踏まえて、取締役の報酬の構成を下表のとおりとしています。各報酬項目の水準及び構成比については、第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査にもとづき、前述の方針に沿って適切に設定しています。

報酬の種類	概要
定額報酬	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査等を参考に、職責及び人材確保の処遇競争力の観点から適切な報酬となるよう設定
株価連動報酬 (譲渡制限付株式)	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主との価値共有を一層促進すること及び健全かつ透明性のある経営の仕組みの構築・維持に対するインセンティブとして、譲渡制限付株式を付与 ● 譲渡制限期間は取締役在任期間中とし、原則として、退任時に譲渡制限を解除
株式退職金	<ul style="list-style-type: none"> ● 在任年度ごとに報酬委員会にて定められるポイントを取締役に付与し、退任時にその累積数に当社普通株式の株価（終値）を乗じて算出される金額を支給 <p>※2017年度以降については、取締役向けの株式退職金を譲渡制限付株式に置き換えており、当年度は新規のポイント付与を実施せず</p>

上級役員報酬について

上級役員がソニーグループ又は各事業の業務執行の中核を担う経営層であることに鑑み、会社業績の一層の向上を図るため、グローバルな観点で優秀な人材を当社の経営層として確保するとともに、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを上級役員報酬決定に関する基本方針としています。

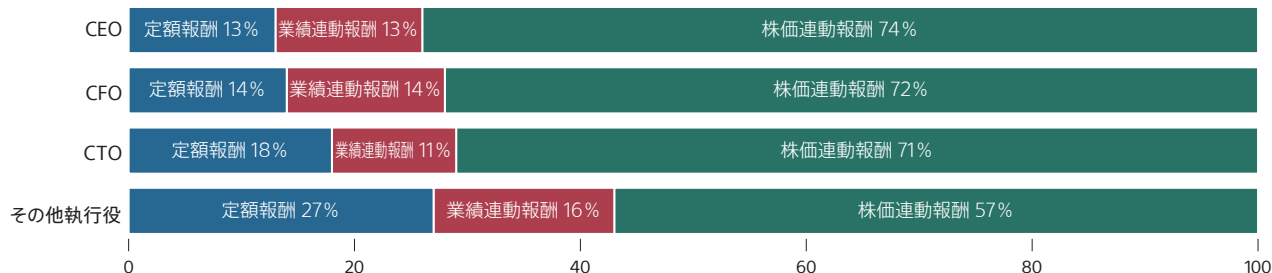
この方針を踏まえて、上級役員報酬の基本的な構成を下表のとおりとしています。各報酬項目の水準及び構成比については、業績及び株主価値への連動を重視し、第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査にもとづき、担っている職責に応じて適切に設定しています。

報酬の種類	概要
定額報酬	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査等を参考に、職責及び人材確保の処遇競争力の観点から適切な報酬となるよう設定
業績連動報酬	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期及び当該事業年度の経営数値目標の達成をめざすインセンティブとして有効に機能するよう適切な仕組みや指標を設定 ● 具体的には、以下の（１）及び（２）それぞれの指標の達成度を支給額決定の基礎とし、その達成度を踏まえて、標準支給額に対し、原則0%から200%の範囲で支給額を変動させる <ul style="list-style-type: none"> （１）支給対象年度における、連結調整後EBITDA、調整後EPS（1株当たり当社株主に帰属する当期純利益）等の連結又は各事業の業績に関する指標（以下「業績関連指標」）のうち、担当領域に応じて設定された指標の達成度 （２）担当領域に関する個人業績の達成度 ● 上記（２）の個人業績の評価指標の一部には、事業間連携での価値創造を加速するための取り組み、社会価値創出及びESG（環境・社会・ガバナンス）の観点からのサステナビリティに関する取り組み及び社員意識調査によるエンゲージメント指標を含む ● 業績連動報酬の標準支給額は、それぞれの職責に応じて、金銭報酬額（定額報酬と業績連動報酬の支給額の合計額）全体の内、適切な割合となるように設定

報酬の種類	概要
株価連動報酬 (ストック・オプション 及び譲渡制限付株式)	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的な株主価値向上をめざすインセンティブとして、ストック・オプション及び譲渡制限付株式を付与 ● スtock・オプションは、原則として、割当日から1年経過後より、毎年3分の1ずつ行使可能数の制限を解除（割当日から3年後に全付与数が行使可能） ● 譲渡制限付株式は、原則として、対象者に株式を付与した事業年度に係る株主総会日から3年後に、譲渡制限を解除 ● 基本的な方針として、グループ全体への経営責任・影響度がより大きい上級役員ほど、個人別報酬に占める株価連動報酬の比率が高くなるよう設定（「ご参考：長期視点を促す役員報酬構成」参照） ● 株価連動報酬は、それぞれの職責に応じ、金銭報酬額（定額報酬と業績連動報酬の支給額の合計額）と株価連動報酬額の合計額に対して適切な割合となるよう設定
株式退職金	<ul style="list-style-type: none"> ● 在任年度ごとに報酬委員会にて定められるポイントを対象となる上級役員に付与し、退任時にその累積数に当社普通株式の株価（終値）を乗じて算出される金額を支給

（ご参考：長期視点を促す役員報酬構成）

2021年度の執行役の報酬構成は以下のとおりです。業績連動報酬については、標準支給額を用いています。株価連動報酬については、ストック・オプションの2021年度の付与日時時点の1株あたりの公正価値及び譲渡制限付株式の2021年度の発行価額を用いて算出しています。そのため、実際の支給額を反映した報酬構成は、以下とは異なります。



(7) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定方法

上記報酬方針にもとづいた、取締役及び上級役員の個人別報酬支給額及び内容は報酬委員会により、又はその監督のもとで決定されています。

具体的には、原則、毎年、定時株主総会開催日後に開催される報酬委員会において、取締役及び執行役の各個人の当該事業年度における報酬の基本支給額及び内容を決定し、対象事業年度終了後に開催される報酬委員会において、取締役及び執行役について最終的な報酬支給額を決定しています。また、執行役以外の上級役員については、報酬委員会による監督のもとで決定されています。

なお、業績連動報酬については、各上級役員について、業績連動報酬の標準支給額ならびに業績関連指標（各指標の配分含む）及び個人業績の目標が設定され、執行役については対象事業年度終了後に開催される報酬委員会において、また執行役以外の上級役員については報酬委員会による監督のもとで、それぞれ当該目標の達成度に応じて支給額を決定しています。

2021年度も同様の手続にもとづき、取締役及び上級役員の個人別報酬支給額は報酬委員会により、又はその監督のもとで決定されています。

(8) 2021年度における執行役に対する業績連動報酬にかかる指標の目標及び実績

2021年度における執行役の業績連動報酬の標準支給額は、定額報酬に対して60%~100%の範囲で各執行役の職責に応じ設定しました。執行役の業績連動報酬支給額の算定式は以下のとおりです。

$$\text{執行役の業績連動報酬支給額} = \text{標準支給額} * \times \text{業績連動報酬支給率} * *$$

0%~200%

* 標準支給額：定額報酬の60%~100%の範囲で設定

** 業績連動報酬支給率：担当領域に応じて設定された業績関連指標の達成度及び相当領域に関する個人業績の達成度により、原則0%~200%の範囲で決定

また、2021年度において執行役に主に適用された業績関連指標、配分、目標値及び実績は以下のとおりです。

評価指標	評価ウェイト	2021年度 目標値 (連結)	2021年度 実績 (連結)
連結調整後EBITDA (注1)	50%	2021年度からの3年間において4.3兆円の調整後EBITDA (下記に定義する。)の創出を達成すべく設定された数値	1兆5,979億円
調整後EPS (注2)	50%	523.2円	640.2円 (注3)

ソニーの第四次中期経営計画においてグループ全体での成長性を高めるべく、最も重視する経営指標とされている調整後EBITDAを指標として設定しました。また、株主価値・資本効率を意識するインセンティブとして機能させるべく、調整後EPSも指標として設定しました。

業績関連指標のうち、2021年度の調整後EBITDAの目標値については、第四次中期経営計画の目標数値である、2021年度からの3年間に於いて4.3兆円の調整後EBITDAの創出をめざすべく、報酬委員会がインセンティブとして有効に機能すると判断した数値が設定されました。

また、2021年度の調整後EPSの目標値については、2021年度の当社株主に帰属する当期純利益見通しとして2021年4月に公表した数値である6,600億円を、2021年度期首希薄化後発行済株式総数で除した523.2円が目標値として設定されました。

なお、2021年度の業績関連指標の実績は、調整後EBITDAが1兆5,979億円、調整後EPSが640.2円（注3）であり、それぞれ目標値を上回る結果となりました。

2021年度の執行役の業績連動報酬は、上記の「(6) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針」に記載のとおり、担当領域に応じて設定された業績関連指標の達成度、及び担当領域に関する個人業績の達成度を支給額決定の基礎とし、それぞれの達成度を踏まえ、標準支給額に対し、原則0%から200%の範囲で決定されました。

(注1) EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) は以下の算式により計算されます。

$$\text{EBITDA} = \text{当社株主に帰属する当期純利益} + \text{非支配持分に帰属する当期純利益} + \text{法人所得税} + \text{金融収益} \cdot \text{金融費用に計上される支払利息 (純額)} - \text{金融収益} \cdot \text{金融費用に計上される資本性金融資産の再評価益 (純額)} + \text{減価償却費} \cdot \text{償却費 (コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費及び繰延保険契約費の償却費を除く)}$$

調整後EBITDAは、計算されたEBITDAに対し、当社が非経常的と判断する損益のうち、決算短信、業績説明会資料、四半期報告書及び有価証券報告書において金額が開示される項目を調整して計算されます。

(注2) EPS (Earnings Per Share) は、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益を意味します。

調整後EPSは、当社株主に帰属する当期純利益に対し、当社が非経常的と判断する損益のうち、決算短信、業績説明会資料、四半期報告書及び有価証券報告書において金額が開示される項目を調整した調整後当社株主に帰属する当期純利益を用いて計算されます。

(注3) 2021年度の調整後EPSの実績値は、2021年度の調整後の当社株主に帰属する当期純利益の実績値を、当該年度の希薄化後加重平均株式数で除して算出しています。

(ご参考：譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2017年度より当社の執行役及びその他経営幹部、ならびに当社の業務執行取締役でない取締役（以下「非業務執行取締役」）を対象として譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

この制度は、当社の執行役及びその他経営幹部については、株主との価値共有を一層促進すること、ならびに、中長期の業績及び株主価値の持続的な向上に対するインセンティブとして機能させることを目的とするものです。また、非業務執行取締役については、株主との価値共有を一層促進すること及び健全かつ透明性のある経営の仕組みの構築・維持に対するインセンティブとして機能させることを目的としています。

具体的には、一定期間、割り当てられた当社普通株式を自由に譲渡その他の処分をすることができないこと（以下「譲渡制限」）及び一定の事由が生じた場合には当社が当該割り当てられた当社普通株式を無償取得することを条件に、当社普通株式を執行役及びその他経営幹部、ならびに非業務執行取締役に付与します。前述の譲渡制限期間及び譲渡制限が解除される要件や付与対象者、ならびに付与数など同制度の具体的内容については、報酬委員会が決定します。

(9) 社外取締役の活動状況

独立性に関して当社が独自に定める要件を満たした各社外取締役は、取締役会や各委員会において、多様かつ豊富な経験や幅広い見識、専門的知見にもとづく経営に関する活発な意見交換及び議論を通じて、経営判断に至る過程において重要な役割を果たすとともに、取締役会による経営に対する実効性の高い監督の実現に寄与しています。

各社外取締役の取締役会及び各委員会への出席状況、経験、専門性、発言の状況及び期待される役割に関して行った職務の概要については、次のとおりです。

氏名	取締役会及び担当委員会への出席状況	経験、専門性、発言の状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
隅 修三	出席率 出席回数 ■ 取締役会 100% (10/10) ■ 指名委員会 100% (5/5)	取締役会では、取締役会議長として、グローバル企業の経営者として培われた豊富な経験、経済産業界の各方面での取り組みを通じた幅広い見識にもとづき、業務執行に対する監督、助言等積極的な発言を行いました。また指名委員会では、指名委員長として、議事運営を行うとともに、委員間での議論を牽引し、その職責を果たしました。
岡 俊子	出席率 出席回数 ■ 取締役会 100% (10/10) ■ 監査委員会 100% (6/6)	取締役会では、コンサルタントとしてのM&Aを含む幅広い経営戦略立案経験と会計事務所や社外取締役・監査役のキャリアを通じて培った企業経営及び会計に関する幅広い見識にもとづき、業務執行に対する監督、助言等有益な発言を行いました。また監査委員会では、監査委員長として議事運営を行うとともに、フィナンシャルエキスパートとして付議案件の審議にあたって積極的に発言を行い、その職責を果たしました。
秋山 咲恵	出席率 出席回数 ■ 取締役会 100% (10/10) ■ 報酬委員会 100% (6/6)	取締役会では、国際的な経営コンサルタントを経て、産業用検査ロボット企業を創業し成長させた実績や政府を含む様々な公的委員会やワーキンググループの委員を歴任するなどの豊富な経験にもとづき、業務執行に対する監督、助言等有益な発言を行いました。また報酬委員会では、同委員として付議案件の審議にあたって積極的に発言を行い、その職責を果たしました。
Wendy Becker (ウエンディ・ベッカー)	出席率 出席回数 ■ 取締役会 100% (10/10) ■ 指名委員会 100% (2/2) ■ 報酬委員会 100% (6/6)	取締役会では、北米や欧州をベースとするコンサルティング業界での経験や通信・テクノロジー分野を含む様々な企業の経営者としての実績を通じて培ったグローバルな企業経営に関する実践的・多角的な見識にもとづき、業務執行に対する監督、助言等有益な発言を行いました。また報酬委員会では報酬委員長として、議事運営を行い委員間での議論を牽引するとともに、指名委員会では同委員として付議案件の審議にあたって積極的に発言を行い、その職責を果たしました。

氏名	取締役会及び担当委員会への出席状況	経験、専門性、発言の状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
畑中 好彦	出席率 出席回数 ■ 取締役会 100% (10/10) ■ 指名委員会 100% (5/5) ■ 報酬委員会 100% (5/5)	取締役会では、米国、欧州など海外での豊富な経験や経営企画責任者として企業統合を実現するなどの実績を通じて培ったグローバル企業の経営者としての幅広い経験と高い知見にもとづき、業務執行に対する監督、助言等有益な発言を行いました。また指名委員会及び報酬委員会では、同委員として付議案件の審議にあたって積極的に発言を行い、その職責を果たしました。
Adam Crozier (アダム・クロージア)	■ 取締役会 100% (7/7) ■ 指名委員会 100% (3/3)	取締役会では、メディア・エンタテインメント業界を含む多様な企業の変革と成長を実現した実績を通じて培ったグローバルな企業経営に関する実践的・多角的な知見にもとづき、業務執行に対する監督、助言等有益な発言を行いました。また指名委員会では、同委員として付議案件の審議にあたって積極的に発言を行い、その職責を果たしました。
岸上 恵子	■ 取締役会 100% (10/10) ■ 監査委員会 100% (6/6)	取締役会では、公認会計士としての国内外の多様な企業での監査実務経験と内部統制に関する高い専門性やESGに関する知見にもとづき、業務執行に対する監督、助言等有益な発言を行いました。また監査委員会では、同委員及びフィナンシャルエキスパートとして付議案件の審議にあたって積極的に発言を行い、その職責を果たしました。
Joseph A. Kraft Jr. (ジョセフ・クラフト)	■ 取締役会 100% (10/10) ■ 監査委員会 100% (4/4) ■ 報酬委員会 100% (1/1)	取締役会では、長年にわたるグローバル金融・資本市場での豊富な実務経験にもとづく高い見識や多様な業界に対する幅広い知識やネットワークにもとづき、業務執行に対する監督、助言等有益な発言を行いました。また監査委員会では、同委員として付議案件の審議にあたって積極的に発言を行い、その職責を果たしました。さらに、情報セキュリティ担当としてもその幅広い知見にもとづいた多面的な助言を行いました。

(注1) 畑中好彦氏は2021年6月より報酬委員に就任、Joseph A. Kraft Jr.氏は2021年6月に報酬委員を退任し、同時に監査委員に就任しましたので、担当委員会の開催回数の記載は他の社外取締役と異なります。

(注2) 指名委員であったAdam Crozier氏は、2021年12月31日付で辞任により退任しました。同氏の退任にともない、Wendy Becker氏は、2021年12月に指名委員に就任しました。そのため、両氏に関する取締役会及び担当委員会の開催回数の記載は他の社外取締役と異なります。

(注3) 社外取締役以外の取締役3名(吉田憲一郎、十時裕樹、Tim Schaaffの各氏)は、当年度に開催された取締役会の全てに出席しました。

(注4) 当年度において、監査委員会6回開催の他、内部統制部門との会合を11回、会計監査人との会合を12回行いました。

【注記】

本事業報告中の各項目は、特記している場合を除き、2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)又は2021年度末(2022年3月31日)現在の状況を記載しています。

また、本事業報告では、会社法及び会社法施行規則にもとづき開示すべき事項であっても、当社にとって記載すべき事項がない場合には、記載を省略しています。

連結計算書類

連結財政状態計算書

科目	前年度（ご参考） （2021年3月31日現在）	当年度 （2022年3月31日現在）	科目	前年度（ご参考） （2021年3月31日現在）	当年度 （2022年3月31日現在）
資産の部	百万円	百万円	負債の部	百万円	百万円
流動資産	4,715,017	5,535,208	流動負債	7,353,604	8,760,150
現金及び現金同等物	1,786,982	2,049,636	短期借入金	1,201,747	1,976,553
金融分野における投資及び貸付	411,982	360,673	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	205,406	171,409
営業債権、その他の債権及び契約資産	1,365,493	1,628,521	営業債務及びその他の債務	1,596,563	1,843,242
棚卸資産	636,668	874,007	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,682,156	2,886,361
その他の金融資産	117,682	149,301	未払法人所得税	84,431	106,092
その他の流動資産	396,210	473,070	映画分野における未払分配金債務	161,433	190,162
非流動資産	22,792,826	24,945,759	その他の金融負債	54,341	97,843
持分法で会計処理されている投資	225,086	268,513	その他の流動負債	1,367,527	1,488,488
金融分野における投資及び貸付	17,296,546	18,445,088	非流動負債	13,429,900	14,523,568
有形固定資産	990,541	1,113,213	長期借入債務	1,053,636	1,203,646
使用権資産	358,034	413,430	退職給付に係る負債	267,222	254,548
のれん	726,109	952,895	繰延税金負債	816,587	696,492
コンテンツ資産	1,062,547	1,342,046	保険契約債務その他	6,614,585	7,039,034
その他の無形資産	391,055	450,103	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	4,328,894	4,791,295
繰延保険契約費	623,986	676,526	映画分野における未払分配金債務	116,537	220,113
繰延税金資産	215,669	298,589	その他の金融負債	139,417	211,959
その他の金融資産	695,764	696,306	その他の非流動負債	93,022	106,481
その他の非流動資産	207,489	289,050	負債合計	20,783,504	23,283,718
資産合計	27,507,843	30,480,967	資本の部		
			当社株主に帰属する資本	6,680,343	7,144,471
			資本金	880,214	880,365
			資本剰余金	1,489,597	1,461,053
			利益剰余金	2,914,503	3,760,763
			累積その他の包括利益	1,520,257	1,222,332
			自己株式	△124,228	△180,042
			非支配持分	43,996	52,778
			資本合計	6,724,339	7,197,249
			負債及び資本合計	27,507,843	30,480,967

（注）前年度数値（2021年3月31日現在）は国際財務報告基準（以下「IFRS」）に組み替えて表示しており、ご参考（監査対象外）として記載しています。

連結損益計算書

科 目	前年度（ご参考） （2020年4月 1日から 2021年3月31日まで）	当年度 （2021年4月 1日から 2022年3月31日まで）
	百万円	百万円
売上高及び金融ビジネス収入	8,998,661	9,921,513
売上高	7,333,670	8,396,702
金融ビジネス収入	1,664,991	1,524,811
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	8,054,957	8,742,820
売上原価	5,065,879	5,845,804
販売費及び一般管理費	1,473,154	1,588,473
金融ビジネス費用	1,501,674	1,374,037
その他の営業損（益）（純額）	14,250	△65,494
持分法による投資利益（損失）	11,551	23,646
営業利益	955,255	1,202,339
金融収益	83,792	19,304
金融費用	41,082	104,140
税引前利益	997,965	1,117,503
法人所得税	△45,931	229,097
当期純利益	1,043,896	888,406
当期純利益の帰属		
当社株主	1,029,610	882,178
非支配持分	14,286	6,228

（注）前年度数値（2020年4月1日から2021年3月31日まで）はIFRSに組み替えて表示しており、ご参考（監査対象外）として記載しています。

計算書類

貸借対照表

科目	前年度 (ご参考) (2021年3月31日現在)	当年度 (2022年3月31日現在)
資産の部	百万円	百万円
流動資産		
現金及び預金	275,156	26,401
売掛金	47,610	41,439
製品	165	238
仕掛品	537	161
原材料及び貯蔵品	142	58
前払費用	7,371	7,443
短期貸付金	—	2,223,507
その他	170,602	179,423
貸倒引当金	△28	△133
流動資産合計	501,554	2,478,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	174,203	177,176
減価償却累計額	△128,329	△131,184
建物 (純額)	45,873	45,992
構築物	8,880	8,929
減価償却累計額	△7,194	△7,285
構築物 (純額)	1,686	1,644
機械及び装置	15,298	15,844
減価償却累計額	△11,992	△12,568
機械及び装置 (純額)	3,306	3,276
車両運搬具	147	201
減価償却累計額	△75	△103
車両運搬具 (純額)	72	97
工具、器具及び備品	12,242	12,610
減価償却累計額	△8,356	△9,109
工具、器具及び備品 (純額)	3,886	3,500
土地	13,970	13,970
リース資産	1,158	155
減価償却累計額	△1,072	△82
リース資産 (純額)	86	73
建設仮勘定	383	182
有形固定資産合計	69,262	68,734
無形固定資産		
特許権	1,566	1,316
借地権	1,537	1,537
ソフトウェア	2,458	2,383
リース資産	2	0
その他	13,056	10,228
無形固定資産合計	18,620	15,464
投資その他の資産		
投資有価証券	26,854	31,294
関係会社株式	2,488,099	2,502,477
出資金	257	2
関係会社出資金	102,297	102,297
長期貸付金	706,773	433,105
破産更生債権等	345	377
長期前払費用	4,471	5,147
前払年金費用	—	14,466
繰延税金資産	60,585	13,539
その他	29,323	36,748
貸倒引当金	△231,128	△284,355
投資その他の資産合計	3,187,876	2,855,096
固定資産合計	3,275,758	2,939,294
資産合計	3,777,312	5,417,832

科目	前年度 (ご参考) (2021年3月31日現在)	当年度 (2022年3月31日現在)
負債の部	百万円	百万円
流動負債		
支払手形	6,538	465
買掛金	10,248	4,694
短期借入金	10,980	1,776,206
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	26,592
リース債務	52	40
未払金	71,745	81,277
未払費用	3,962	3,057
未払法人税等	748	199
前受金	5,743	5,389
預り金	9,953	8,059
前受収益	1,250	1
賞与引当金	9,618	10,737
資産除去債務	—	317
その他	211	172
流動負債合計	231,049	1,917,206
固定負債		
社債	140,000	140,000
転換社債型新株予約権付社債	41,189	—
長期借入金	218,852	232,778
リース債務	57	42
退職給付引当金	93,922	16,919
パソコン回収再資源化引当金	546	544
債務保証損失引当金	56,410	—
資産除去債務	4,830	4,742
その他	49,471	44,776
固定負債合計	605,276	439,801
負債合計	836,325	2,357,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,214	880,365
資本剰余金		
資本準備金	1,093,907	1,094,058
資本剰余金合計	1,093,907	1,094,058
利益剰余金		
利益準備金	34,870	34,870
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,038,117	1,204,880
利益剰余金合計	1,072,987	1,239,750
自己株式	△124,228	△180,042
株主資本合計	2,922,880	3,034,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,349	5,994
評価・換算差額等合計	3,349	5,994
新株予約権	14,758	20,700
純資産合計	2,940,987	3,060,824
負債純資産合計	3,777,312	5,417,832

(注) 2020年度 (2021年3月31日現在) はご参考 (監査対象外) です。

損益計算書

科 目	前年度（ご参考） （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	当年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
	百万円	百万円
営業収益		
売上高	148,129	137,423
関係会社受取配当金	166,483	268,824
営業収益合計	314,611	406,247
売上原価	57,871	37,044
売上総利益	256,741	369,203
販売費及び一般管理費	164,035	151,699
営業利益	92,706	217,504
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,693	4,485
その他	64,225	45,787
営業外収益合計	67,918	50,272
営業外費用		
支払利息	2,214	2,373
その他	39,525	38,742
営業外費用合計	41,740	41,115
経常利益	118,884	226,660
特別損失		
関係会社出資金評価損	6,693	—
特別損失合計	6,693	—
税引前当期純利益	112,191	226,660
法人税、住民税及び事業税	△40,352	△42,178
法人税等調整額	△43,126	30,713
法人税等合計	△83,478	△11,465
当期純利益	195,669	238,126

（注）2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）はご参考（監査対象外）です。

監査報告

会計監査人の会計監査報告（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

2022年5月16日

ソニーグループ株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内 仁志
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 武昭
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 優子
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 賢市

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソニーグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、ソニーグループ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2022年5月16日

ソニーグループ株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内 仁志
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 武昭
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 優子
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 賢市

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソニーグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・計算書類等に対する意見を表明するために、計算書類等に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告

当監査委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年事業年度における執行役及び取締役（以下「執行役等」という。）の職務の執行、事業報告及びその附属明細書（以下「事業報告等」という。）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書（以下「計算書類等」という。）並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本変動表及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（以下「内部統制及びガバナンスの枠組み」という。）について執行役並びに使用人からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制に関わる部門と連携のうえ、執行役の会議等重要な会議に出席または監査委員会の職務を補助すべき使用人をして出席せしめ、執行役等及び使用人からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しまたは監査委員会の職務を補助すべき使用人をして閲覧せしめ、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等及び計算書類等並びに連結計算書類につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 執行役等の職務の執行及び事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 執行役等の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制及びガバナンスの枠組みに関する取締役会の決議の内容は相当であり、事業報告に適切に記載されていると認めます。また、当該内部統制及びガバナンスの枠組みに関する執行役等の職務の執行についても、相当であると認めます。

(2) 計算書類等の監査結果

会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月16日

ソニーグループ株式会社 監査委員会

監査委員（議長） 岡 俊子 ㊟

監査委員 岸上 恵子 ㊟

監査委員 ジョセフ・クラフト ㊟

(注) 監査委員は全員、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

以上

以上

サステナビリティ

私たちはテクノロジーと多様な人材を源泉として、社会価値の創造に挑み続けています。さらに、持続可能な社会と環境のための取り組みを加速し、感動あふれる未来の実現をめざしています。



ソニーは、「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurpose（存在意義）と、「人に近づく」という経営の方向性のもと、「人」を軸に多様な事業を展開しています。人々が感動で繋がるためには、社会や地球が健全であることが前提となります。ソニーはステークホルダーや地球環境に与える影響に十分配慮して行動し、イノベーションと健全な事業活動を通じて、企業価値の向上を追求し、持続可能な社会の発展に貢献することをめざします。

環境領域では、2050年までに環境負荷をゼロにすることをめざす環境計画「Road to Zero（ロード・トゥ・ゼロ）」を推進しています。世界的に気候変動リスクが顕在化・深刻化し、脱炭素化社会への移行に向けた対応が喫緊の課題となる中、気候変動領域における環境負荷ゼロの達成目標年を10年前倒しすることを決定しました。具体的には、2030年までに、自社オペレーションにおける直接・間接排出（スコープ1、2）をカーボンニュートラルとします。さらに、2040年には、これに加えて、製品、サプライチェーン、物流などその他の排出（スコープ3）も対象とし、全スコープにおいて炭素除去を活用した排出量実質ゼロを目指します。



また、新型コロナウイルス感染症により世界各国で影響を受けている人々を支援するため、2020年4月に総額1億米ドルの支援ファンド「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」を設立しました。2020年6月には「Global Social Justice Fund」を総額1億米ドルで設立し、社会正義及び人権保護に取り組んでいる団体への支援、社内外でのダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進を世界各地で行っています。さらに、2022年3月には、ウクライナで影響を受けている方々や周辺地域に避難された方々への人道支援のため、関係する国際機関やNGO団体への寄付や社員募金などを実施し、総額500万米ドルの支援を行うことを発表しました。

ESGに関する外部評価・インデックスへの組み入れ状況はこちらをご覧ください。

<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr/externalevaluation/>



ソニーグループポータル サステナビリティ

<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr/>



サステナビリティレポート

https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr_report/



個人投資家様向けウェブサイトのご案内

当社では個人投資家様向けにウェブサイトを開設しており、業績や事業内容、各種報告書、株式関連情報などをご紹介しますのでぜひご利用ください。（ニュースメールのご登録も可能です）



ピックアップ情報

開催した個人投資家様向け説明会の動画や資料、業績説明会、ソニーコーポレートブログなど、タイムリーな情報を表示しております。

経営方針

投資家の皆様に向けたメッセージや経営の基本方針、今後の経営施策

各種報告書

統合報告書、サステナビリティレポート、中間報告書

株式関連情報

配当金や株式事務手続きに関するQ&A

アクセスはこちらから：

<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/individual/>

ソニーグループ 個人投資家



個人投資家様向け説明会のご紹介

ソニーの事業や魅力をより良くご理解いただくために、個人投資家様向け説明会を通して株主・投資家の皆様との継続的な対話を実施しています。

2021年度は計4回のオンライン形式での説明会を行い、ソニーの経営の方向性や成長事業領域、社会価値の創出に向けた取り組みや株主還元について、動画等を用いてご説明いたしました。

説明会においていただいた皆様からのご意見・ご質問なども参考に、今後もより一層わかり易い説明会となるよう努めてまいります。

なお、説明会の模様は、左記「個人投資家様向けウェブサイト」よりご覧いただけます。

2022年度も個人投資家様向け説明会を実施してまいりますので、ぜひご参加ください。



株主総会に関するお問い合わせ先

ソニーグループ株式会社
財務部IRグループSRチーム
〒108-0075 東京都港区港南1丁目7番1号
電話：(03) 6748-2111 (代表)

✉ 株主Eメール：

Kabu_net@jp.sony.com

株式事務に関するお問い合わせ先

株主様の各種お手続き（住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）の窓口については、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

証券会社に口座を開設されている株主様

お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

「特別口座*」に記録されている株主様

当社の特別口座管理機関（兼 株主名簿管理人）である三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎ **0120-232-711**（通話料無料）

*株券電子化実施日（2009年1月5日）において「株式会社証券保管振替機構（ほふり）」をご利用でなかった株主様の権利を確保するために、当社が当該株主様の名義で開設した口座です。

ご来場自粛および議決権行使のお願い

新型コロナウイルス感染予防の観点から、株主の皆様におかれましては、株主総会当日のご来場をお控えいただき、インターネットまたは郵送による事前の議決権行使を強くお願い申し上げます。行使方法に関しては本冊子5-6頁をご覧ください。

インターネットによる ご意見・ご質問の事前受付

2022年6月21日(火)まで

当社経営陣へのご意見・ご質問をお聞かせください。株主の皆様のご関心の高い事項につきましては、株主総会において取りあげさせていただく予定です。詳細は本冊子4頁をご覧ください。

<https://kabuhiro.jp/>



ご自宅からでも株主総会を
ご視聴いただけます

株主総会ライブ中継


2022年6月28日(火)
午前10時 開始予定

ライブ中継サイトにアクセスした後、ログイン画面が表示されますのでIDとパスワードをご入力ください。IDとパスワードの詳細につきましては本冊子4頁をご覧ください。

<https://sony-soukai.live/>

本年の株主総会の開催に関し、変更が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/>

ソニーグループ株式会社 IR 

株主総会にご出席の株主様への「お土産」及び株主総会当日の「商品展示」はございません。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

SONY



株 主 各 位

第105回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

2022年6月2日

ソニーグループ株式会社

1. ソニーグループの現況

主要な事業拠点

ソニーグループ(株)

本 社〔東京都港区〕
ソニーシティ大崎〔東京都品川区〕
御殿山テクノロジーセンター〔東京都品川区〕
有明ビジネスセンター〔東京都江東区〕
品川シーサイドビジネスセンター〔東京都品川区〕
ソニーシティみなとみらい〔神奈川県横浜市〕
厚木テクノロジーセンター〔神奈川県厚木市〕
湘南テクノロジーセンター〔神奈川県藤沢市〕
仙台テクノロジーセンター〔宮城県多賀城市〕

子会社

招集ご通知39頁に記載のとおりです。

従業員の状況

当年度末の従業員数は、イメージング&センシング・ソリューション、音楽（海外）、ゲーム&ネットワークサービス（海外）分野において人員増加がありましたが、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション、その他（海外）分野において人員が減少した結果、前年度末に比べ約800名減少し、約108,900名となりました。このうちエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野における人員減少は、主にマレーシアの拠点閉鎖によるものです。

ビジネス分野	従業員数（名）	前年度末比（名）
■ ゲーム&ネットワークサービス	10,200	+600
■ 音楽	10,800	+900
■ 映画	8,100	+100
■ エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	40,200	-3,500
■ イメージング&センシング・ソリューション	18,100	+1,300
■ 金融	13,200	+300
■ その他	2,300	-500
全社（共通）	6,000	±0
合 計	108,900	-800

（注）従業員数は、百名未満を四捨五入して記載しています。

2. 株式の状況

大株主（上位10名）

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口） ^(注1)	220,823	17.9
CITIBANK AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS ^(注2)	119,549	9.7
(株)日本カストディ銀行（信託口） ^(注1)	76,373	6.2
JP MORGAN CHASE BANK 385632 ^(注3)	23,951	1.9
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 ^(注3)	20,822	1.7
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT ^(注3)	19,740	1.6
GOVERNMENT OF NORWAY	19,232	1.6
JP MORGAN CHASE BANK 385781 ^(注3)	16,097	1.3
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 ^(注3)	15,372	1.2
GIC PRIVATE LIMITED - C	15,323	1.2

(注1) 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

(注2) ADR（米国預託証券）の受託機関であるCitibank, N.A.の株式名義人です。

(注3) 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

(注4) 持株比率は、自己株式24,078,136株を控除して計算しています。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

支払額 (百万円)

① 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	2,038
② 当社が支払うべき会計監査人の監査報酬等の額	595

(注1) 監査委員会は、執行役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の従前の職務執行状況及び報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の監査計画及び報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行ったうえで、上記報酬等の額について同意しています。

(注2) 上記①には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、内部統制関連アドバイザリー業務等の対価が含まれています。

(注3) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を区分していないため、上記②の金額はこれらの合計額を記載しています。

(注4) 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社においては、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合、監査委員会は会計監査人の解任を検討し、解任が相当であると認められるときは、監査委員会の委員全員の同意により会計監査人を解任します。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告します。監査委員会が、会計監査人に適正性の面で問題があると判断する場合、又はより適切な監査体制の整備が必要であると判断する場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の提出議案とします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社取締役会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる当社及び当社子会社（以下「ソニーグループ各社」といい、当社と総称して「ソニーグループ」という。）の内部統制及びガバナンスの枠組みに関する事項につき、以下に述べる体制が決議時点で有効に存在することを確認のうえ、かかる体制を継続的に評価し、適宜改善することを決議しました。

1. 監査委員会の職務の執行に関する事項

(1) 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務執行を補佐するため、取締役会の決議にもとづき、監査委員会を補佐する者を置く。この者は、監査委員の指示のもと、自ら、あるいは、関連部門と連携して、監査の対象となる事項の調査・分析・報告を行うとともに、必要に応じて監査委員会を補佐して実査・往査を行う。

(2) 前号の取締役及び使用人の当社の執行役からの独立性に関する事項、ならびに当社の監査委員会の前号の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号に定める監査委員会を補佐する者は当社の従業員であり、その選任及び解任につき監査委員会の同意を要する。また、この者の業績評価は監査委員会がこれを行う。なお、この者は、監査委員会の監督に服し、ソニーグループの業務の執行に関わる役職を兼務しない。

(3) 当社の取締役（監査委員である取締役を除く。）、執行役及び会計参与ならびに使用人が当社の監査委員会に報告をするための体制、及びソニーグループ各社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告をするための体制

監査委員会が選定した監査委員は、当社の他の取締役、執行役及び従業員に対してその職務執行に関する事項の報告を求める権限を持ち、かつ、ソニーグループ各社に対して事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査する権限を持つ。また、監査委員会は、ソニーグループ各社の取締役、執行役及び従業員（以下「ソニーグループ各社の取締役等」という。）の監査委員会への出席及び監査委員会の求める事項の説明を求める権限を持つ。

さらに、監査委員会は、会計、財務報告に関する内部統制、監査に関する事項についての従業員からの苦情（会計及び監査に関する事項についての秘密、匿名の意見表明を含む。）の受領、保存その他の取り扱いに関する手続を確立する権限と責任を持ち、このために必要な事項を上級役員に指示する権限を持つ。

これらの責任・権限を踏まえて、当社執行役及び従業員は、取締役会の決議にもとづき、以下に定めるものにつき定期的に、かつ、自らの認識にもとづき、又は、必要に応じて関連するソニーグループ各社の取締役等から報告を受け、監査委員会に報告する。なお、報告内容の詳細、頻度及び報告担当者は、監査委員会の定めるところに従う。

- ソニーグループの内部統制に関わる部門（内部監査・経理・財務・IR・コンプライアンスその他）及びソニーグループ各社の監査役・監査委員からの直接又は間接の活動報告概要
- ソニーグループの重要な会計方針・会計基準及びその変更（変更前に報告）
- 当社の業績発表の内容及び重要開示書類の内容
- ソニーグループの内部通報制度の運用報告及び受領した通報内容の報告
- 弁護士による米国証券関連法違反等の報告
- 当社の会計監査人の監査パートナーの交代
- 監査委員会が指定するソニーグループ各社における監査役・監査委員及びソニーグループの各地域・各ビジネス領域における内部監査部門の責任者の選解任

執行役は、ソニーグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、自らの認識にもとづき、又は、必要に応じて関連するソニーグループ各社の取締役等から報告を受けたうえで、直ちに当該事実を監査委員会に報告する。

前記報告事項に加え、当社のCEO及びCFOは、自らの認識にもとづき、又は、必要に応じて関連するソニーグループ各社の取締役等から報告を受けたうえで、米国証券関連法の定めに従い、以下の事項を監査委員会へ報告する。

- ① 当社の財務情報を記録・処理・要約・報告する能力に悪影響を与える合理的可能性のある、財務報告にかかる内部統制の設計及び運用における重要な問題点もしくは欠陥

- ② 重大であるか否かを問わず、当社の財務報告にかかる内部統制において重要な役割を果たすマネジメントもしくは従業員による不正行為

（４）前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

ソニーグループでは、全ての役員・従業員に対して、非倫理的な行為や法令・社内規則違反のおそれがあると気づいた場合、その旨を速やかに報告することを求めている。このような懸念が速やかに報告され、またその報告が適切に処理されるよう、通常の指揮命令系統から独立した内部通報制度を構築し、維持する。監査委員会への報告であるかどうかにかかわらず、当社及びソニーグループ各社は、かかる情報をもとに誠実に通報を行った役員・従業員を、公正にまた丁重に取り扱い、かかる通報者に対する一切の報復措置を許容せず、また、かかる通報者の匿名性を可能な限り維持することに努める。

（５）当社の監査委員の職務の執行（監査委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査委員会は、監査委員会及び監査委員の職務の執行に関する活動計画及び費用計画を作成し、当社は、かかる活動計画及び費用計画に従い、監査委員会及び監査委員が行った活動にともない発生した費用を負担する。これらの費用には、監査委員会が必要に応じてその職務の遂行のために利用する外部コンサルタント、外部弁護士、もしくはその他の外部専門家の費用も含まれる。

(6) その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、ソニーグループの財務報告にかかる内部統制の有効性を評価するうえで、ソニーグループの内部統制に関わる部門及びソニーグループ各社の監査役と連携する。監査委員会は、会計監査人の監査の相当性ならびに会計監査人の独立性及び適格性につき評価するとともに、会計監査人の監査計画、報酬、非監査業務、及び監査パートナーの交代につき事前に確認・承認する。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している監査委員が随時会計監査人より会計に関する報告を受ける。

当社の内部監査部門の責任者の選任及び解任については、監査委員会の事前同意を要する。また、ソニーグループ各社の監査役・監査委員、ソニーグループの各地域における内部監査部門の責任者及びソニーグループの各ビジネス領域における内部監査部門の責任者の選任及び解任については、監査委員会の指定に従い、監査委員会の事前同意又は報告を要する。

2. 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務ならびにソニーグループの業務の適正を確保するための体制

(1) 当社の執行役及び使用人ならびにソニーグループ各社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社のコンプライアンス統括部門は、ソニーグループ全体のコンプライアンス体制を整備し、コンプライアンス活動を横断的に推進する機能を有する。また、かかる活動を推進するため、当社のコンプライアンス統括部門と

各地域（米州・欧州・日本・東アジア・パンアジア）に設置した地域コンプライアンス統括部門が連携して、ソニーグループ全体のコンプライアンスを確保する体制（以下「コンプライアンスネットワーク」という。）を構築する。

各地域コンプライアンス統括部門は、当社コンプライアンス統括部門を補佐して、担当地域内のソニーグループ各社におけるコンプライアンス体制を整備し、法令・社内規則等の遵守をはじめとするコンプライアンス活動を推進する機能を有する。各地域コンプライアンス統括部門の長たる地域コンプライアンスオフィサーは、担当地域内のソニーグループ各社に対する指示・監督権を含め、かかる機能を実現するために必要な権限を持つ。

かかる体制のもと、当社は、ソニーグループ全体で、企業倫理の重要性の継続的な周知徹底を行う。その一環として、「ソニーグループ行動規範」その他の重要なソニーグループ共通の方針・規則を整備し、当社及びソニーグループ各社の役員・従業員へ継続的に周知し、必要に応じて啓発活動や研修を行う。また、企業倫理や法令・社内規則違反に関する役員・従業員からの報告や問題提起を求めるための通常の指揮命令系統から独立した内部通報制度を整備し、当社及びソニーグループ各社に導入する。なお、内部通報制度の運営状況については、担当の役員・従業員が定期的に監査委員会へ報告する。

また、当社コンプライアンス統括部門は、前記の活動に加え、コンプライアンスネットワークを活用し、以下の仕組みによるソニーグループ全体のコンプライアンス体制の維持等を通じて、コンプライアンス活動を継続的に推進する。

- ① 「決裁規程」（後記（2）を参照）及びその他の内部統制による、所定の範囲を超えた権限行使の抑止
- ② 不正行為に関する当社への報告の義務化
- ③ コンプライアンスに関する事項の周知徹底、啓発、導入、報告についての当社コンプライアンス統括部門による監督の仕組み

また、ソニーグループにとっての重要事項が、日本及び米国の証券関連法、米国証券取引委員会（SEC）、当社が上場している証券取引所の規則等に則って適時に開示されることを確保する仕組みとして、当社は「会社情報の適時開示に関する統制と手続き（Disclosure Controls and Procedures）」を構築・維持する。この仕組みの整備・運用・評価・維持に関し、当社のCEO及びCFOを補佐する機関として、社内の関連部門の責任者により構成される「ディスクロージャーコミッティ」を設置する。適時かつ適切な開示を確保するため、ディスクロージャーコミッティは、「決裁規程」（後記（2）を参照）及び社内規則である「重要事項開示に関する報告要請」等にもとづき、ソニーグループの主要なビジネスユニット、子会社、関連会社、社内部署から付議／報告された事項について、ソニーグループ全体にとっての重要性を評価したうえで、前記の法令・証券取引所の規則及びソニーグループの内部基準等に照らし、開示の必要性を検討し、CEO及びCFOへ報告してその判断に供する。

（2）当社の執行役及びソニーグループ各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、ソニーグループの企業価値向上をめざした経営を推進することを目的として、法令、定款及び取締役会規定に定める事項を決議し、ソニーグループの業務の執行を監督する。また、その一環として、執行役を含む上級役員の職務分掌を定め、各上級役員が責任を持って担当する領域を明確にしたうえで、業務執行の決定権限を上級役員に委任する。各上級役員は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてソニーグループ全体としての経営目標の達成に努め、委任された権限にもとづき、ソニーグループにとって最善の利益をもたらすと合理的に判断する内容の意思決定を行う。各上級役員の業務執行にあたって、各々の職務を遂行するに際して自らと指揮命令関係にない他の上級役員の担当領域に影響を及ぼす場合には、当該上級役員と協議のうえ、ソニーグループにとって最適な選択肢を追求することを原則とし、必要に応じて、双方の領域を管轄又は担当する上位の上級役員の決定を仰ぐ。

また、各上級役員は、「ソニーグループ株式会社決裁規程」の定めるところにもとづき、下位の役員に、自らの職務の一部を委譲する権限を持つ。また、かかる体制のもと、ソニーグループにとっての重要案件が、ソニーグループ各社から漏れなく当社のマネジメントへ上程され、適切な機関によって意思決定されることを確保するため、当社は、ソニーグループ各社が事前に当社のマネジメントの承認を要する事項及びソニーグループ各社から当該者への報告を求める事項等を明文化した「ソニーグループ決裁規程」を定め、ソニーグループ内に周知徹

底する（ただし、上場会社や第三者との合併会社の一部は除く。）。また、当社においても、取締役会、CEOその他の上級役員、又は上級役員から権限委譲を受けた者の事前の承認を要する事項等を明文化し、「ソニーグループ株式会社決裁規程」（ソニーグループ決裁規程と併せて「決裁規程」という。）として定め、社内に周知徹底する。決裁規程により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスク等に関する十分な情報を入手のうえ、これらを評価し、ソニーグループにとって最善の利益をもたらすと合理的に判断する内容の意思決定を行う。

（３）当社及びソニーグループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ソニーグループの各ビジネスユニット、子会社、関連会社、社内部署は、それぞれの担当領域において、定期的にリスクを検討・評価し、損失のリスクの管理のため必要な体制（リスクの発見・情報伝達・評価・対応の仕組み等）の整備・運用を行う。これに加え、当社の執行役を含む上級役員は、ソニーグループにおける自己の担当領域において、ソニーグループに損失を与えうるリスクの管理のために必要な体制（ソニーグループの各ビジネスユニット、子会社、関連会社又は社内部署から必要に応じてビジネスリスクの検討・評価結果の報告を受ける体制を含む。）を構築・維持する権限と責任を有する。その中で、本社機能を担当する執行役は、ソニーグループにおける自己の担当領域に関して、ソニーグループ全体のリスク評価・管理を行う権限と責任を有する。また、これらの実施を確保するために必要なソニーグループ内の体制を構築・維持する権限と責任を有する。グル

ープリスク管理を担当する執行役は、前記各担当における体制の構築・維持を総合的に推進し、管理する。

（４）ソニーグループ各社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

ソニーグループ各社の財務状況について、当社の社内規則により当社への定期的な報告（直接又は間接）を義務付けるとともに、前記（２）のとおり、当社は、ソニーグループ各社が事前に当社のマネジメントの承認を要する事項及びソニーグループ各社から当該者への報告を求める事項等を明文化したソニーグループ決裁規程を定め、ソニーグループ内に周知徹底する（ただし、上場会社や第三者との合併会社の一部は除く。）。さらに、前記（１）のとおり、社内規則である「重要事項開示に関する報告要請」等により、ソニーグループの主要なビジネスユニット、子会社、関連会社、社内部署からソニーグループ全体にとって重要と思われる情報について報告を受ける体制を構築する。

（５）当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及びソニーグループ各社は、その職務の遂行にかかる文書その他の情報につき、法令及び当社の社内規則に従い適切に保存及び管理を行う。以下の文書については、少なくとも10年間保存する。

- ① 執行役を含む上級役員による決裁
- ② 上級役員より権限を委譲された従業員による決裁
- ③ CEO、CFOの職務執行を直接補佐する会議体の記録

決議日：2022年5月10日

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、取締役会により決議された前記6.の業務の適正を確保するための体制につき、その適切な運用に努めています。当事業年度におけるかかる体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

1. 監査委員会の職務の執行に関する事項

(1) 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務執行を補佐する者として、取締役会決議により、監査委員会補佐役を置いています。かかる監査委員会補佐役は監査委員の指示・監督のもと、監査の対象となる事項の調査・分析・報告を行うとともに、監査委員会を補佐して実査・往査を行っています。また、かかる監査委員会補佐役は、必要に応じて、内部統制に関わる部門（内部監査・経理・財務・IR・コンプライアンスその他）と連携しています。

(2) 前号の取締役及び使用人の当社の執行役からの独立性に関する事項、ならびに当社の監査委員会の前号の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査委員会補佐役の選解任については、監査委員会の同意を要することとしています。また、ソニーグループの業務の執行に関わる役職を兼務しない、専任の監査委員会補佐役は、監査委員の指示・監督のもと、前記7. 1 (1)の業務を遂行しており、その業績評価は監査委員会が行っています。

(3) 当社の取締役（監査委員である取締役を除く。）、執行役及び会計参与ならびに使用人が当社の監査委員会に報告をするための体制、及びソニーグループ各社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告をするための体制

監査委員会又は監査委員が持つ様々な権限や報告を受けべき内容については、社内規則として明文化し、ソニーグループ内においてその周知徹底に努めています。また、社内規則にもとづき監査委員会が報告を受けべき内容については、以下を通じて監査委員会に対して適宜、報告が行われています。

- ① 当年度に6回開催した監査委員会での審議
- ② 監査委員会補佐役に行わせる活動（おおよそ月に2回以上開催される重要な経営執行にかかる会議への陪席、年間およそ380件に及ぶ上級役員の決裁書類等の閲覧等）

(4) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

ソニーグループは、役員・従業員が、非倫理的な行為や法令・社内規則違反のおそれがあると気づいた場合にはこれを報告し、また、どのように行動することが最善かを確認することをはっきりとかつ繰り返して求めるとともに、誠意をもって不正行為を報告した役員・従業員に報復がなされることのないよう保護することをソニーグループ行動規範その他の社内規則により明文化し、通報者保護に努めています。ソニーグループには、ソニー・

エシックス&コンプライアンス・ホットライン（「内部通報制度」）をはじめとする、企業倫理や法令・社内規則違反に関する質問や問題を役員・従業員から随時受け付けている多くの報告・相談窓口があります。内部通報制度は、通常の社内の指揮命令系統から独立して運営されています。内部通報制度の受付窓口は、専門の第三者機関が運営しており、専門の教育を受けたオペレーターが対応にあたっています。また、いつでも、各国の言語で通報することができます。通報にかかる機密は保持され、各国の法令によって認められる限り、匿名で通報することができます。当年度においては、ソニーグループ全体で、内部通報制度を通じて407件の通報を受け付け、適宜対応しました。

(5) 当社の監査委員の職務の執行（監査委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査委員会及び監査委員の職務の執行に関する活動計画及び費用計画にもとづき、監査委員会及び監査委員が行った活動にともない発生した費用を負担しています。これらの費用には、監査委員会がその職務を遂行するためや職務に必要な知見を獲得・更新するために必要な費用（外部団体への参加費用等）も含まれます。

(6) その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、各監査委員又は監査委員会補佐役が直接行う監査活動に加えて、当社の内部監査部門及びソニーグループの内部統制を担当する各部門と連携して行う「組織監査」を行っており、監査委員会又は適宜開催す

るその他の会議や監査委員会補佐役の活動等を通じて前記各部門より定期的に報告を受け、また必要に応じて調査の依頼をし、その経過及び結果について報告を受けています。さらに、当社の内部監査担当部門は、ソニーグループの財務報告にかかる内部統制の有効性を評価するために実施した監査について、少なくとも四半期に一度以上の頻度で監査委員会に対して報告しています。

また、当社の内部監査部門の責任者の任免については、監査委員会の事前同意を要件とするとともに、ソニーグループ各社の監査役・監査委員、ソニーグループの各地域における内部監査部門の責任者及びソニーグループの各ビジネス領域における内部監査部門の責任者の選任及び解任については、監査委員会が事前に同意すべき、又は事後に報告を受けるべき者を指定し、それに応じた対応を行っています。さらに、監査委員会は、会計監査人の適格性及び独立性を評価し会計監査人が行う監査の相当性の評価を行うため、以下を実施しています。

- ① 会計監査人から、当該会計監査人の品質管理体制、独立性、職業倫理、専門性、監査の有効性及び効率性等につき報告を受け、その内容を確認すること
- ② 期初において、当年度における会計監査人が実施予定の監査計画の説明を受けたうえでその内容を確認し、その報酬等に同意をすることに加え、定期的に業務内容及びその報酬について報告を受け、その内容を確認すること
- ③ 会計監査人から四半期財務報告のレビューを含む期中及び年度末の監査の手続と結果についての報告を受け、その内容を評価すること

- ④ ソニーグループの内部統制に関わる部門から会計監査人による監査活動について報告を受け、再任に関する意見を聴取すること等

本事業報告に添付の監査報告にも記載のとおり、監査委員会は当社の会計監査人による監査の方法及び結果は相当であると評価しています。

2. 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務ならびにソニーグループの業務の適正を確保するための体制

(1) 当社の執行役及び使用人ならびにソニーグループ各社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ソニーグループは、法令を遵守し、倫理的で責任ある事業活動を行うことに確固として取り組んでいます。ソニーグループのマネジメントは、自ら範を示し、この取り組みを実行しています。ソニーグループでは、当社のコンプライアンス統括部門と各地域（米州・欧州・日本・東アジア・パンアジア）に設置した地域コンプライアンス統括部門が連携し、コンプライアンスネットワークを構築し、啓発メッセージや社内規則、教育研修、監査を組み合わせ、倫理的で責任ある事業活動と法令遵守への取り組みを推進しています。

ソニーグループ行動規範は、ソニーグループの企業倫理・コンプライアンス・プログラムの基礎をなすものであり、倫理的で責任ある事業活動に関する基本的な規範を定めています。ソニーグループは、役員・従業員が、非倫理的な行為や法令・社内規則違反のおそれがあると気づいた場合にはこれを報告し、また、どのように行動

することが最善かを確認することをはっきりとかつ繰り返して求めるとともに、誠意をもって不正行為を報告した役員・従業員に報復がなされることのないよう保護することをソニーグループ行動規範その他の社内規則により明文化し、通報者保護に努めています。ソニーグループには、「内部通報制度」をはじめとする、企業倫理や法令・社内規則違反に関する質問や問題を役員・従業員から随時受け付けている多くの報告・相談窓口があります。内部通報制度は、通常の社内の指揮命令系統から独立して運営されています。内部通報制度の受付窓口は、専門の第三者機関が運営しており、専門の教育を受けたオペレーターが対応にあたっています。また、いつでも、各国の言語で通報することができます。通報にかかると機密は保持され、各国の法令によって認められる限り、匿名で通報することができます。

コンプライアンス・プログラム及び内部通報制度の運用状況は、当社の監査委員会に月次で報告され、また、定期的に報告の場が設けられています。なお、当年度においては、ソニーグループ全体で、内部通報制度を通じて407件の通報を受け付け、適宜対応しました。

また、情報開示については「会社情報の適時開示に関する統制と手続き（Disclosure Controls and Procedures）」を社内規則として明文化し、ソニーグループの主要なビジネスユニット、子会社、関連会社及び社内部署に周知徹底するとともに、この仕組みの整備・運用・評価・維持に関し、当社のCEO及びCFOを補佐する機関として、社内の関連部門の責任者により構成される「ディスクロージャーコミッティ」を設置しています。また、社内規則等にもとづきディスクロージャーコミッティに報告等がなされた潜在的な重要事項につき、ソ

ニーグループ全体にとっての重要性を評価したうえで、適用される法令・証券取引所の規則及びソニーグループの内部基準等に照らし、開示の必要性を検討し、CEO及びCFOへ報告しています。さらに、「会社情報の適時開示に関する統制と手続き」については、毎年ディスクロージャーコミッティが中心となって適宜必要な見直しを実施しています。

(2) 当社の執行役及びソニーグループ各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営に関する迅速かつ効率的な意思決定を可能にすべく、ソニーグループ株式会社決裁規程その他の社内規則を明文化し、その周知徹底に努めています。また、同様に、ソニーグループにとっての重要案件が、ソニーグループ各社から漏れなく当社のマネジメントへ上程され、適切な機関によって意思決定されることを確保するため、当社は、ソニーグループ決裁規程を定め、ソニーグループ内に周知徹底しています。さらに、これらの社内規則において、決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスク等に関する十分な情報を入手のうえ、これらを評価し、ソニーグループにとって最善の利益をもたらすと合理的に判断する内容の意思決定を行うことを明文化しており、それらの者はその遵守に努めています。

また、これらの社内規則については、事業環境や経営体制等を踏まえ、適宜見直しを実施しています。

(3) 当社及びソニーグループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ソニーグループの各ビジネスユニット、子会社、関連会社、社内部署は、それぞれの担当領域において、定期的にはリスクを検討・評価し、損失のリスクの発見・情報伝達・評価・対応に取り組んでいます。当社の執行役を含む上級役員は、自己の担当領域において、ソニーグループに損失を与えうるリスクを管理するために必要な体制の整備・運用を推進しています。また、グループリスク管理を担当する執行役は、関連部門による活動を通じて、ソニーグループのリスク管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

(4) ソニーグループ各社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「ソニーグループ決裁規程」や「重要事項開示に関する報告要請」等の社内規則により、ソニーグループ各社が事前に当社のマネジメントの承認を要する事項及びソニーグループ各社からの報告を求める事項等を明文化し、それらの周知徹底に努めるとともに、これら社内規則により構築された体制にもとづき、ソニーグループ各社の財務状況やソニーグループ全体にとって重要と思われる情報について、以下を通じて定期的に報告（直接又は間接）を受けています。

- ① 年間予算や中期事業計画の審議・策定に係る会議
- ② 当社やソニーグループ各社における重要な経営執行に係る会議での事業内容の報告
- ③ 当社経理部門での月次の決算情報のとりまとめ 等

(5) 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役を含む上級役員の仕事の遂行に係る文書その他の情報の保存・管理に係る事項については社内規則として明文化し、その周知徹底に努めており、以下の文書については少なくとも10年間保存するとともに、その他の情報についても、法令及び当社の社内規則に従い適切に保存及び管理しています。

- ① 執行役を含む上級役員による決裁
- ② 上級役員より権限を委譲された従業員による決裁
- ③ CEO、CFOの職務執行を直接補佐する会議体の記録

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に帰属 する資本合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日現在残高	880,214	1,297,554	1,949,697	979,476	△232,503	4,874,438	1,120,038	5,994,476
包括利益								
当期純利益			1,029,610			1,029,610	14,286	1,043,896
その他の包括利益 (税効果考慮後)				89,018		89,018	△25,135	63,883
包括利益合計			1,029,610	89,018		1,118,628	△10,849	1,107,779
利益剰余金への振替額			5,472	△5,472		—		—
株主との取引等								
新株予約権の行使		△354	△735		18,074	16,985		16,985
転換社債型新株予約権付社債の 株式への転換		△3,671	△8,198		89,402	77,533		77,533
株式にもとづく報酬		1,577				1,577		1,577
配当金			△61,343			△61,343	△12,996	△74,339
自己株式の取得					△366	△366		△366
自己株式の処分		354			1,165	1,519		1,519
非支配持分株主との取引及び その他		194,137		457,235		651,372	△1,052,197	△400,825
2021年3月31日現在残高	880,214	1,489,597	2,914,503	1,520,257	△124,228	6,680,343	43,996	6,724,339

(注) 前年度数値(2020年4月1日から2021年3月31日まで)はIFRSに組み替えて表示しており、ご参考(監査対象外)として記載しています。

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	当社株主に帰属 する資本合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日現在残高	880,214	1,489,597	2,914,503	1,520,257	△124,228	6,680,343	43,996	6,724,339
包括利益								
当期純利益			882,178			882,178	6,228	888,406
その他の包括利益 (税効果考慮後)				△258,500		△258,500	2,498	△256,002
包括利益合計			882,178	△258,500		623,678	8,726	632,404
利益剰余金への振替額			39,425	△39,425		—		—
株主との取引等								
新株の発行	151	151				302		302
新株予約権の行使		547			12,785	13,332		13,332
転換社債型新株予約権付社債の 株式への転換		△2,805	△958		18,278	14,515		14,515
株式にもとづく報酬		6,643				6,643		6,643
配当金			△74,385			△74,385	△4,955	△79,340
自己株式の取得					△88,624	△88,624		△88,624
自己株式の処分		1,544			1,747	3,291		3,291
非支配持分株主との取引及び その他		△34,624				△34,624	5,011	△29,613
2022年3月31日現在残高	880,365	1,461,053	3,760,763	1,222,332	△180,042	7,144,471	52,778	7,197,249

連結注記表

当社及び当社の連結子会社をあわせて以下「ソニー」とします。

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2022年3月31日現在の連結子会社（ストラクチャー・エンティティを含む）は1,488社、持分法適用会社（共同支配企業を含む）は139社です。

2. 重要な会計方針

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、当年度から、会社計算規則第120条第1項の規定により、IFRSに準拠して作成しています。なお、同項後段の規定により、IFRSで求められる開示事項の一部を省略しています。

(2) 外貨換算

外貨建て取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより換算しています。決算日における外貨建て貨幣性資産及び負債は、決算日の為替レートで機能通貨に換算していません。通常、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるデリバティブに関する換算差額は、その他の包括利益として認識しています。

海外子会社や関連会社等の在外営業活動体の資産及び負債は、決算日の為替レートで、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートでそれぞれ換算していません。当該換算により生じる換算差額は、その他の

包括利益として認識しています。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する換算差額の累計額は、処分時に純損益に振り替えています。

(3) 金融商品の評価基準及び評価方法

ソニーは、金融商品の契約の当事者になった時点で、金融商品を金融資産又は金融負債として認識しています。

金融資産及び金融負債は公正価値で当初測定されます。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、金融資産及び金融負債の取得又は発行に直接起因する取引コストは、当初認識時に金融資産の公正価値に加算又は金融負債の公正価値から減算されます。

①非デリバティブ金融資産

a. 分類及び測定方法

ソニーの保有する非デリバティブ金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類されます。

償却原価で測定する金融資産

ソニーは、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有され、かつ当該金融資産の契約条件により所定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いの

みによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。当該金融資産は、当初認識後は実効金利法による償却原価により測定しています。また、償却原価で測定する金融資産の認識を中止した場合、資産の帳簿価額と受け取った対価又は受取可能な対価との差額は純損益に認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

負債性金融商品のうち、契約上のキャッシュ・フローを回収することと売却の両方を事業上の目的として保有され、かつ金融資産の契約条件により所定の日元本及び元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。当該金融資産は当初認識後の公正価値の変動を、減損利得、減損損失及び為替差損益を除き、その他の包括利益として認識しています。また、当該金融資産から生じる実効金利法による金利収益は純損益に認識しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の認識の中止が行われる場合、過去にその他の包括利益で認識した累計額を純損益として振り替えています。

生命保険ビジネスにおいては、資産負債の総合管理の観点から当該金融資産を保有してい

ます。生命保険ビジネスにおいて金融資産を保有する目的は、主に保険契約債務と生命保険ビジネスにおける契約者勘定で構成される保険契約負債の金利感応度（デュレーション）と可能な限り一致させることにより、期限到来時の保険金等の支払原資を十分に確保することです。

ソニーは、当該金融資産を、デュレーションと流動性ニーズを効率的に管理するという全体的な目的のもとづき、1つのポートフォリオとして管理しています。ポートフォリオには、より長期間にわたって保有される可能性のある金融資産が含まれていますが、ポートフォリオに含まれる全ての金融資産は、上記の全体的な目的を考慮して、キャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される1つのビジネスモデル内で保有されていると判断しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資については、当初認識時に、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行う場合があります。

当該金融資産は公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益に計上されません。なお、当該金融資産から生じる配当金については純損益で認識しており、認識を中止

した場合は、その他の包括利益で認識した累計額を利益剰余金に振り替えています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産償却原価で測定されるもの及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれています。

生命保険ビジネスにおいては、変額保険及び変額年金に対する投資は主に株式、債券、投資ファンドで構成されており、純損益を通じて公正価値で測定しております。

また、会計上のミスマッチを解消又は大幅に削減するために、通常純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産に対し、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する取消不能な選択をする場合があります。

ソニーは、銀行ビジネスに含まれる子会社が保有する一部の固定金利付負債性証券の測定方法として上記の取消不能な選択を行っております。ソニーは、当該負債性証券に関する金利の不利な変動にともなう公正価値変動リスクをヘッジするためにデリバティブを利用しています。よって、当該負債性証券から生じる利得及び損失を純損益に計上することにより、負債性証券及びヘッジ手段として使用されているデリバティブの公正価値変動から認

識される会計上のミスマッチを軽減しています。

b. 認識の中止

ソニーは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

c. 減損

ソニーは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品について、予想信用損失を見積もり、損失評価引当金の計上を行っております。各決算日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。一方で、各決算日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。信用リスクの著しい増大の有無については、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて判断し、過去の損失率及びマクロ経済状況が顧客の支払能力に与える影響を考慮し、その他合理的に利用可能な将来予測情報等を反映する

方法で予想信用損失を見積もっています。

ソニーは、金融資産に対して、貨幣の時間価値を反映し、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測について報告日時点で合理的で裏付け可能な入手できる情報を加味した、偏向のない確率加重を考慮した予想信用損失を測定しています。

ただし、営業債権、その他の債権及び契約資産（映画分野におけるその他の非流動債権を含む）については、期日経過状況や取引相手の属性等に応じた集散的ベース又は個別の取引相手ごとに、信用リスクの増減にかかわらず、損失評価引当金を全期間の予想信用損失と等しい金額で測定しています。

ソニーは金融資産の将来見積キャッシュ・フローに不利な影響を与える一つ又は複数の事象が発生している場合に金融資産が信用減損したと判断しています。ソニーの金融資産が信用減損していると判断する基準には、利息や元本の支払いにおいて債務不履行又は90日超の期日経過事象が生じていることを含みません。

ソニーは金融資産の全部又は一部の回収が合理的に見込まれなくなった時点で、その資産の総額での帳簿価額を直接償却しています。

②非デリバティブ金融負債

ソニーは、非デリバティブ金融負債を実効金利法による償却原価で事後測定するもの又は純損益を通じて公正価値で測定するものに分類しています。

ソニーは、金融負債が消滅した場合、すなわち、契約上の義務が免責、取消又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しています。

③デリバティブ及びヘッジ会計

全てのデリバティブは公正価値により連結財政状態計算書上、資産又は負債として計上されています。デリバティブの公正価値の変動は、対象となるデリバティブがヘッジとして適格であるか否か、また適格であるならば公正価値変動もしくはキャッシュ・フロー変動のいずれをヘッジするために利用されているかにもとづき、直ちに純損益もしくはその他の包括利益に計上されています。

ソニーが保有しているデリバティブの会計処理は、下記のとおりです。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

予定取引、又は認識された資産もしくは負債に関連するキャッシュ・フロー変動リスクに対するヘッジとして指定され、かつ有効なデリバティブの公正価値変動は当初、その他の包括利益に計上され、ヘッジ対象取引が純損益に影響を与える時に純損益に振り替えられています。公正価値変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は直ちに純損益に計上されています。

ヘッジとして指定されていないデリバティブヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに純損益に計上されていません。

ヘッジの有効性の評価

ヘッジ会計を適用する場合には、ソニーは様々なヘッジ活動を行う際のリスク管理目的及び方針を文書化するとともに、ヘッジとして指定される全てのデリバティブとヘッジ対象との間のヘッジ関係を文書化しています。ソニーはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるデリバティブを連結財政状態計算書の特定の資産及び負債、又は特定の予定取引と紐付けています。ソニーはまた、ヘッジの開始時及び継続期間中において、ヘッジとして指定されたデリバティブがヘッジ対象の公正価値変動もしくはキャッシュ・フロー変動を相殺するのに経済的関係があるかどうかの評価を行っています。なお、ソニーが契約するヘッジ取引については、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動の大部分を占めることはありません。さらに、ヘッジ関係の比率と、ソニーが実際にヘッジするヘッジ対象の数量とソニーがヘッジ対象の当該数量ヘッジするために実際に使用するヘッジ手段の数量の比率は同じとなるようにデザインされています。

なお、デリバティブがヘッジ対象と経済的関係がないと認められた場合には、ヘッジ会計は中止されます。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額により測定しています。棚卸資産の取得原価は、加重平均法によって計算しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程

における見積販売価格から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額です。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、耐用年数（建物及び構築物については2年から50年、機械装置及びその他の有形固定資産については2年から10年の期間）にもとづき、定額法で行っています。耐用年数及び残存価額は、各年度末、又は必要に応じて適時に見直しを行っています。

(6) 無形資産（コンテンツ資産を含む）の償却の方法

償却対象となる無形資産は、主に特許権、ノウハウ、ライセンス契約、顧客関係、商標、ソフトウェア、テレビ放送委託契約、繰延映画製作費、テレビ放映権、ミュージック・カタログ、アーティスト・コントラクト、音楽配信権からなっています。特許権、ノウハウ、ライセンス契約、商標及びソフトウェアは、主に3年から10年の期間で定額法により償却しています。顧客関係、テレビ放送委託契約、ミュージック・カタログ、アーティスト・コントラクト及び音楽配信権は、主に10年から44年の期間で定額法により償却しています。繰延映画製作費は、作品ごとの予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しています。ソニーは、この予想総収益にもとづく償却方法は関連資産に関わる活動で生み出される経済的便益の消費割合の予想を反映しており、収益と無形資産の経済的便益の消費との相関が高いと考えています。テレビ放映権は、主に使用見込みにもとづき

又は耐用年数にわたって定額法にもとづき償却しています。

(7) 企業結合

被取得企業における識別可能資産及び負債は、限定的な例外を除き、取得日の公正価値で測定しています。企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及びソニーが従来保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にはその超過額がのれんとして認識され、下回る場合には純利益として認識されます。移転された対価は、移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の公正価値の合計で算定されています。非支配持分は、個々の企業結合取引ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しています。また、取得関連費用は、発生した期間において費用として認識しています。

(8) 非金融資産の減損

ソニーは、棚卸資産、契約コスト及び繰延税金資産を除く非金融資産について、個々の資産又は資金生成単位に係る減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能性の検討を行っています。これに加え、各資金生成単位に配分されているのれん、耐用年数が確定できない無形資産及び未だ利用可能でない無形資産の帳簿価額については、年に1回第4四半期に減損テストを実施しています。

資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャ

ッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループです。のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれている資金生成単位又は資金生成単位グループのそれぞれに配分されています。のれんの資金生成単位又は資金生成単位グループは、事業セグメントの範囲内となっています。

資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれかが高い方の金額としています。使用価値は、将来見積キャッシュ・フローの現在価値として算定しています。割引計算には、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクについての現在の市場評価を反映した税引前の割引率が用いられています。この手法は、将来見積キャッシュ・フロー（その支払・受取時期を含む）、将来見積キャッシュ・フローに固有のリスクを反映した割引率、永続成長率、利益倍率又は収益倍率、類似企業の決定、類似企業に対してプレミアムあるいはディスカウントが適用されるべきかどうかの決定等多くの重要な見積り・仮定を使用します。それぞれの資金生成単位における将来見積キャッシュ・フロー（その支払・受取時期を含む）に使用される仮定は、主に3カ年中期計画にもとづいており、過去の経験、市場及び産業データ、現在及び見込まれる経済状況等を考慮しています。永続成長率は主に3カ年予測期間後のターミナル・バリューを決定するために使用されています。

回収可能価額が資金生成単位又は資金生成単位グ

ループの帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額を超過する金額を減損損失として認識します。識別された減損損失はまず当該単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、それから当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しています。コンテンツ資産を除く減損損失は、連結損益計算書のその他の営業損（益）（純額）に、コンテンツ資産の減損損失は売上原価に含まれています。また、過去に減損損失を認識したのれん以外の資産について、減損損失が既に存在しないか、あるいは減少している可能性を示す兆候があるかどうかの検討を行っています。そのような兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もり、回収可能価額が帳簿価額を上回るときは、減損損失を戻入れています。減損損失の戻入れによって増加した帳簿価額は、過去の期間において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の減価償却又は償却額控除後の帳簿価額を超えることはありません。

(9) 引当金の計上方法

過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しています。主な引当金は、映画分野における未払分配金債務、及び製品保証引当金です。

①映画分野における未払分配金債務

映画及びテレビコンテンツの製作及び配給に関

与する当事者は、契約上の定めに従い映画及びテレビ番組の業績に応じた条件付支払及び団体協約の条項にもとづく条件付支払を報酬として受け取る場合があります。これらの当事者を総称して参加者（Participants）と呼び、これらの支払を総称して分配金と呼んでいます。分配金は、俳優又は作家等のクリエイター、出資者、あるいは配給権を許諾した企業に支払われる場合があります。

未払分配金債務は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて計上されます。未払分配金債務は条件付支払が確定し、支払われた時点で使用されます。未払分配金債務のうち非流動部分の多くは将来10年以内に支払われると予想されます。

ソニーは、他の製作会社と共同で映画を製作・配給する契約を締結しており、これらの契約において、各参加者は特定の地域ごとあるいは特定の流通方法ごとに映画を配給しています。他の参加者に帰属する映画製作及び配給に関する損益は、分配金の金額に含まれます。

②製品保証引当金

ソニーは、通常、引渡した製品の品質及びサービスの提供を一定の期間にわたり関連する支出に備えるために製品保証引当金を計上しています。製品保証引当金は、売上高、見積故障率及び修理単位あたりのアフターサービス費の見積額にもとづいて計算されています。製品保証引当金の計算に用いられた見積り・予測は定期的に見直されています。

(10) 収益認識

ソニーは顧客との契約において約束した財又はサービスを顧客へ移転する履行義務を充足した時に、当該財又はサービスとの交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益を認識します。これは、以下の5つのステップを用いて適用されます。

ステップ1. 顧客との契約を識別する。

ステップ2. 契約における履行義務を識別する。

ステップ3. 取引価格を算定する。

ステップ4. 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5. ソニーが履行義務を充足した時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

ソニーはいくつかの分野において多様な知的財産を保有しており、その知的財産のライセンスによる収益を認識します。ソニーは知的財産を使用する権利及び知的財産にアクセスする権利の供与を行っています。ソニーの知的財産を使用する権利を顧客に供与する場合、ソニーは顧客が支配を獲得し、そのライセンスからの便益を享受する権利を得た時点で履行義務を充足します。ソニーの知的財産にアクセスする権利を顧客に供与する場合、ソニーはライセンス期間にわたって履行義務を充足します。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（以下「E P & S」）及びイメージング&センシング・ソリューション（以下「I & S S」）分野

においては、顧客との契約における履行義務とは、主には、様々なエレクトロニクス製品・部品を顧客に引き渡すことです。一般的に、当該履行義務から生じる収益は、約束された製品・部品を顧客に引き渡した時点で認識します。ただし、顧客との契約上、顧客による検収についての定めが存在する場合、顧客が検収を完了した時点又は検収猶予期間が終了し検収がなされたときとみなされた時点で収益を認識します。また、インターネット関連サービスを利用者に提供する契約においては、加入契約期間にわたって収益を認識します。なお、予想される返品及びセールス・インセンティブが控除された後の純額で収益は認識されます。

ゲーム&ネットワークサービス（以下「G & N S」）分野においては、ハードウェア、周辺機器及びソフトウェアディスクからの収益は、小売事業者又は販売業者へ支配を移転することによって履行義務を充足した時に、予想される返品、セールス・インセンティブ及び広告協賛金が控除された後の純額で認識されます。開発・販売事業者へのプラットフォームライセンスからの収益は、ソフトウェアディスクが引き渡された時に認識されます。また、ソニーの知的財産を使用する権利を与えるデジタルゲームコンテンツからの収益は、オンラインプラットフォームを通じたデジタルコンテンツがライセンサーによって使用可能になった時に、予想されるセールス・インセンティブ及びクレジットカード会社への支払いが控除された後の純額で認識されます。将来にコンテンツを利

用可能にする履行義務などの複数の履行義務に関連するデジタルゲームコンテンツからの収益は、市場において観察可能な独立販売価格もしくはソニーの最善の見積りである独立販売価格にもとづき各履行義務に配分されます。サブスクリプション方式による収益は、その加入契約期間に応じて認識されます。

音楽分野においては、ソニーの知的財産を使用する権利、もしくはソニーの知的財産にアクセスする権利を顧客に与える知的財産のライセンスを行っています。これらの収益は、顧客が知的財産を使用する権利もしくはアクセスする権利を保有し、そのライセンスの使用又はアクセスのための支配を獲得した時に認識されます。デジタルコンテンツからの収益は、デジタルストリーミングサービス契約からの収益が含まれており、デジタルストリーミングサービスは契約期間にわたって更新され続けるコンテンツライブラリにおける知的財産への継続的なアクセス権として通常は別個の履行義務として認識されます。これは、(1) 特定のコンテンツの削除を、当該コンテンツを別のコンテンツに置き換える必要も、ロイヤルティに関する最低保証料への影響もなく、行うことができるビジネス上の慣行や契約上の権利、及び(2) ライセンス対象に特定のコンテンツリストを含まない契約であることにもとづいています。これらの契約からの収益は、契約期間にわたって定額法で認識される固定収入もしくは回収されないと予測されるロイヤルティに関する最低保証料がある場合を除いて、売上高及び使用量ベースの

ロイヤルティ収入にもとづき認識されます。CDなどの製品売上からの収益は、物品が移転し販売業者が販売可能となった時点で、予想される返品及びセールス・インセンティブが控除された後の純額で認識されます。

映画分野においては、劇場映画収益は、劇場での上映に合わせて認識されます。映画作品及びテレビ番組の放映に係るライセンス契約による収益はライセンシーによって作品が放映可能となった時点で認識されます。複数の作品、地域、放映可能期間などの要素を持つ複数の履行義務に関わる映画作品及びテレビ番組の放映に係るライセンス契約による収益は、市場環境や価格設定における内部規定などにもとづくソニーの最善の見積りによって各履行義務に配分されます。配給される各映画やテレビ番組は一般に別個の履行義務と識別されます。映画製作及びテレビ番組制作における現行契約の特定の更新又は延長に関連するライセンス収益は、ライセンシーがその更改や延長されたコンテンツを使用し便益を享受する時に、認識されます。ソニーの知的財産にアクセスする権利に対する最低保証料に関連するライセンス収益は、ライセンス期間にわたって一定の比率で認識されます。ホームエンタテインメント用のDVD及びブルーレイディスクに係る収益は、物品が移転し販売業者が販売可能となった時点で、予想される返品及びセールス・インセンティブが控除された後の純額で認識されます。デジタルダウンロード及びビデオ・オン・デマンドからの収益は、作品がデジタル配信プラットフォームで閲覧可能となった時点で収益を認識します。テレビ広告収入は、

広告が放映された時点で認識され、この収益に関わる履行義務は広告掲載の提供であり、インプレッション保証型広告を含む場合があります。もし保証した広告表示回数に達しなかった場合は、その広告表示回数を満たすための追加の広告掲載が行われるまで認識されません。テレビチャンネル及びデジタルネットワークに支払われた有料放送料金は、サービスが提供された時点で収益が認識されます。この収益に関わる履行義務は知的財産を使用する権利を与えることであり、契約期間にわたって番組が提供されるにつれて充足されます。金融分野においては、生命保険子会社が引受ける伝統的保険契約は、ほとんどが長期契約に分類され、主に終身保険、定期保険及び傷害・医療保険契約から構成されています。これらの契約から稼得する保険料収入は、保険契約者からの払込の期日が到来した時点で、収益として認識しています。利率変動型終身保険、個人年金保険及び生命保険リスクのないその他の保険契約等非伝統的保険契約から受入れた保険料は、生命保険ビジネスにおける契約者勘定に計上しています。これら保険契約から稼得する収益は、保険契約期間にわたり認識される契約管理手数料からなり、金融ビジネス収入に含まれています。損害保険子会社が引受ける保険契約は、短期契約に分類され、主に自動車保険契約から構成されています。これらの契約から稼得する保険料収入は、保険契約の期間にわたり保障金額の比率に応じて認識しています。収益は、通常、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金が控除された後の純額で認識されます。

3. 会計上の見積りに関する注記

IFRSに準拠した連結計算書類の作成は、会計方針の適用、決算日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような、マネジメントによる判断、見積り及び仮定を必要とします。実際の結果は、これらの見積り・仮定とは異なる場合があります。なお、見積りや仮定は、継続して見直しています。また、新型コロナウイルス感染拡大がソニーの事業に悪影響を与え得るタイミングや度合いは、不確定であり、今後の事態の進展によります。この不確実性は、会計上の見積り及び仮定に追加の変動をもたらす可能性があります。会計方針の適用に際して行った見積り及び判断、ならびに連結計算書類に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積り及び仮定に関する情報は、以下のとおりです。

- ・ 金融商品の公正価値（6. 金融商品に関する注記参照）
- ・ 有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産の評価（2. 重要な会計方針（7）企業結合、（8）非金融資産の減損）

有形固定資産	1,113,213百万円
使用権資産	413,430百万円
のれん	952,895百万円
無形資産	1,792,149百万円

- ・ 保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の測定

保険契約債務は、保険契約者に対する将来の予測支払額の現在価値として計上されています。これらの債務は将来の資産運用利回り、罹患率、死亡率及び

解約率等の要因についての予測にもとづき平準純保険料式の評価方法により算定されます。これらの見積り・予測は定期的に検証されています。また、生命保険ビジネスにおける契約者勘定に関する負債は、会計期間末日での契約者の給付に生じた契約の価値を表しています。負債は一般的に、累積的な積立額に付与利息を加え、契約者の引出額と残高に対して課せられるその他の手数料を差し引いたものです。

保険契約債務その他 *	7,192,040百万円
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	4,791,295百万円

(注) * 保険契約債務その他の流動部分は、連結財政状態計算書上、その他の流動負債に含まれています。

- ・ 繰延映画製作費及び映画分野における未払分配金債務の測定

（2. 重要な会計方針（6）無形資産（コンテンツ資産を含む）の償却の方法及び（9）引当金の計上方法）

コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費	453,477百万円
映画分野における未払分配金債務	410,275百万円

- ・ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来それらを利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識しています。したがって、繰延税金資産計上の要否は、繰延税金資産の回収可能性に関連する入手可能な証拠にもとづいて、定期的に評価されます。当該評価はそ

れぞれの税務管轄ごとの当期及び累積損失の性質、頻度及び重要性、不確実な税務ポジションを考慮した将来の収益性予測、税務上の簿価を超える資産評価額、繰越欠損金の法定繰越可能期間、過去における繰越欠損金の法定繰越可能期間内の使用実績、繰越欠損金及び繰越税額控除の期限切れを防ぐために実行される慎重かつ実行可能な税務戦略などを考慮して行われます。

繰延税金資産 298,589百万円

4. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

有価証券	1,490,663百万円
銀行ビジネスにおける住宅ローン	782,175百万円

②担保に係る債務

短期借入金	1,660,540百万円
長期借入債務（1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む）	373,886百万円

上記のほか、国内の金融子会社において、債券貸借取引として有価証券521,912百万円を貸し付けており、担保として有価証券530,589百万円を受け入れています。

また、国内の金融子会社において内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として簿価21,271百万円の有価証券を差し入れています。

なお、担保に供している資産は、連結財政状態計算書上、金融分野における投資及び貸付（流動及び非流動）に含まれています。

(2) 資産から直接控除した損失評価引当金

営業債権、その他の債権及び契約資産	30,675百万円
金融分野における投資及び貸付（非流動）	575百万円

(3) 資産に係る減価償却及び減損損失累計額

有形固定資産	1,897,657百万円
--------	--------------

(4) 保証債務等

主に、関連会社等の銀行借入等に対する保証を含みます。

保証債務	501百万円
------	--------

5. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 当年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,261,081,781株
------	----------------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年4月28日取締役会	普通株式	37,177百万円	30円00銭	2021年3月31日	2021年5月27日
2021年10月28日取締役会	普通株式	37,208百万円	30円00銭	2021年9月30日	2021年12月1日

②基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月10日取締役会	普通株式	43,295百万円	利益剰余金	35円00銭	2022年3月31日	2022年6月3日

(3) 当年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	7,044,700株
------	------------

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融分野を除くソニーの事業活動に必要な資金は、金融資本市場及び金融機関から社債及び借入等で調達しています。また、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しています。ソニーでは為替予約、通貨オプション契約及び金利スワップ契約等のデリバティブ契約を締結していますが、これは主に為替変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを軽減することを目的としており投機的な取引は行っていません。金融分野は保険料収入及び銀行ビジネスにおける顧客預金を主な資金の源泉として、安定的な投資収益の確保のため有価証券及び融資などの投資を行っています。これらの金融資産・負債は金利・株価・為替等の変動リスクに晒されているため、適正なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理を行っています。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

(単位：百万円)

	連結財政状態 計算書計上額	公正価値	差額
資産			
有価証券 * 1, 2	16,263,061	16,272,582	9,521
デリバティブ資産 * 2	61,023	61,023	-
銀行ビジネスにおける住宅ローン * 1	2,752,985	2,837,349	84,364
負債			
長期借入債務 (1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む)	909,706	902,122	△7,584
デリバティブ負債 * 3	72,120	72,120	-

(注) * 1 連結財政状態計算書上、金融分野における投資及び貸付に含まれています。

* 2 連結財政状態計算書上、その他の金融資産に含まれています。

* 3 連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含まれています。

現金及び現金同等物ならびに公正価値をもって連結財政状態計算書計上額としない金融商品のうち、主として短期取引であり帳簿価額が公正価値と近似するものは含めていません。

(3) 金融商品の公正価値のレベルごとの内訳等に関する事項

全ての公正価値は下記3段階のレベルのいずれかで報告されますが、報告されるレベルは公正価値の測定に重大な影響を及ぼすインプットのレベルのうち最も低いレベルにもとづき決定されます。公正価値の3段階のレベルは以下のとおりです。

レベル1：重大なインプットが活発な市場における同一の資産・負債の未調整の取引価格

レベル2：重大なインプットがレベル1以外の観察可能なデータ

レベル3：1つあるいは複数の重大なインプットが観察可能でない

①公正価値をもって連結財政状態計算書計上額とする金融商品

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	2,041,980	13,383,183	479,660	15,904,823
デリバティブ資産	—	56,999	4,024	61,023
デリバティブ負債	11,903	60,217	—	72,120

ソニーが金融商品の公正価値測定に利用している評価技法、それが通常どの公正価値のレベルに分類されているかは以下のとおりです。

有価証券

活発な市場における取引価格が利用可能である金融商品の公正価値の階層はレベル1に分類されます。レベル1の金融商品には上場されている資本性金融商品が含まれています。取引価格を利用できないもしくは市場が活発でない金融商品については、価格モデル、類似の特徴をもつ金融商品の取引価格あるいは割引キャッシュ・フローモデルを使用して見積もり、主にレベル2に分類しています。レベル2の金融商品には公社債の大部分など、上場されている金融商品ほどには活発に取引されていない取引価格により評価された負債性金融商品が含まれています。取引量が少ないもしくは評価に使用するインプットの観察可能性が低い金融商品についてはレベル3に分類しています。レベル3の金融商品には、主に、レベル1・レベル2に分類されなかったプライベートエクイティ投資、投資信託及びファンド投資、証券化商品及び市場における取引価格が利用できずインプットの観

察可能性が低い国内外の社債が含まれています。ソニーはプライベートエクイティ投資の公正価値を主に類似企業の評価倍率を使用して見積もっています。類似企業の株価純資産倍率と株価収益率はレベル3に分類された資本性金融商品の公正価値評価において重大な観察可能でないインプットとして使用されています。公正価値は類似企業の株価純資産倍率及び株価収益率が増加（減少）した場合に増加（減少）します。ソニーは、投資信託及びファンド投資の公正価値を測定するにあたり、主に純資産価値を使用します。ソニーは、証券化商品及び市場における取引価格が利用できずインプットの観察可能性が低い国内外の社債の公正価値を測定するにあたり、主に証券業者から得た指標価格等の第三者の価格に調整を加えることなく使用、あるいは割引キャッシュ・フローモデルを使用して見積もっています。

デリバティブ

上場されているデリバティブで、その取引価格を使用して公正価値を評価されているデリバティブの公正価値の階層はレベル1に分類されます。しかしながら上場されているデリバティブ契約は少数であり、ソニーが保有するデリバティブ契約の多くは、容易に観察可能な市場パラメータを基礎として利用したソニー内部のモデルによる評価を行っています。

②公正価値をもって連結財政状態計算書計上額としない金融商品

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	97,474	270,285	367,759
銀行ビジネスにおける住宅ローン	—	—	2,837,349	2,837,349
長期借入債務（1年以内に返済期限の到来する長期借入債務を含む）	—	841,249	60,873	902,122

レベル2に分類されている1年以内返済予定分を含む長期借入債務の公正価値は、主に類似した負債のソニーの現在の利率を使って、将来キャッシュ・フローを割引いた金額で見積もられています。

レベル3に分類されている金融商品は、主に銀行ビジネスにおける住宅ローン、証券化商品及びソニーが発行した一部の社債です。ソニーはこれらの金融商品の公正価値を決定するにあたり、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーレートのイールドカーブに一定の信用リスク等を加味した割引率で割り引いて算定しています。

7. 投資不動産に関する注記

投資不動産について記載すべき重要なものはないため開示を省略しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当社株主に帰属する資本 5,775円63銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 711円84銭

9. 収益認識に関する注記

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりです。

項目	2022年3月31日
	金額(百万円)
顧客との契約から生じた債権 * 1	1,382,377
契約資産 * 2	16,785
契約負債 * 3	366,227

(注) * 1 顧客との契約から生じた債権は、連結財政状態計算書のうち、営業債権、その他の債権及び契約資産、及びその他の金融資産(非流動)に含まれています。

* 2 契約資産は、連結財政状態計算書のうち、営業債権、その他の債権及び契約資産、及びその他の資産(非流動)に含まれています。

* 3 契約負債は、連結財政状態計算書のうち、その他の負債(流動及び非流動)に含まれています。

契約負債は、主に契約の履行以前に顧客から受領した対価に関する残高です。2021年3月31日時点における契約負債残高のうち231,274百万円を、2021年度において収益として認識しています。2021年4月1日以前の期間に充足した履行義務から78,149百万円を2021年度において収益として認識しています。

(2) 履行義務

残存履行義務(未充足又は部分的に未充足)は、未履行の受注残高であり、将来の履行にともなって収益として認識されます。ソニーは実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の契約を開示対象より除外しています。以下の表は、2022年3月31日時点で充足していない履行義務に配分された取引価額の要約であり、そのうち50%以上が1年以内に、また、ほとんど全てが3年以内に収益として認識されるものと見込まれています。変動対価は、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、取引価格に含めています。

項目	2022年3月31日
	金額(百万円)
映画-映画製作及びテレビ番組制作 * 1	705,974
映画-メディアネットワーク	17,568
音楽 * 2	127,530
その他	57,948

(注) * 1 映画分野における映画製作及びテレビ番組制作については、契約期間にかかわらず全ての契約を含めています。

* 2 音楽分野に含まれている金額は、主に更新され続けるコンテンツライブラリへの継続的なアクセス権のライセンス契約における、ロイヤルティの最低保証料又は固定収入です。

(3) 収益の分解

セグメント別及び製品カテゴリー別の売上高及び金融ビジネス収入の内訳は以下のとおりです。

項目	2021年度
	金額 (百万円)
ゲーム&ネットワークサービス	
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	1,424,459
ネットワークサービス	409,355
ハードウェア・その他	840,542
計	2,674,356
音 楽	
音楽制作 (ストリーミング)	462,368
音楽制作 (その他)	206,412
音楽出版	200,334
映像メディア・プラットフォーム	231,418
計	1,100,532
映 画	
映画製作	518,840
テレビ番組制作	419,494
メディアネットワーク	298,065
計	1,236,399
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	
テレビ	858,837
オーディオ・ビデオ	326,704
静止画・動画カメラ	414,898
モバイル・コミュニケーション	365,864
その他	331,583
計	2,297,886
イメージング&センシング・ソリューション	992,200
金 融	1,524,811
その他	82,264
全社 (共通)	13,065
連 結	9,921,513

G & N S 分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーには Sony Interactive Entertainment がネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け自社制作ソフトウェアなどが主要製品として含まれています。

音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。音楽制作 (ストリーミング) にはストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作 (その他) にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。

映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディ

アネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

E P & S 分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー／レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

I & S S 分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。

金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。

その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。

10. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得枠設定

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法及び当社定款の規定にもとづき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

- ①取得し得る株式の総数：2,500万株（上限）
- ②株式の取得価額の総額：2,000億円（上限）
- ③取得期間：2022年5月11日～2023年5月10日

株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	880,214	1,093,907	—	34,870	1,038,117	△124,228	2,922,880
会計方針の変更による累積的影響額					4,612		4,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	880,214	1,093,907	—	34,870	1,042,730	△124,228	2,927,492
当 期 変 動 額							
新株の発行	151	151					301
剰余金の配当					△74,385		△74,385
当期純利益					238,126		238,126
自己株式の取得						△88,624	△88,624
自己株式の処分			△1,590			32,810	31,220
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,590		△1,590		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	151	151	—	—	162,151	△55,814	106,638
当 期 末 残 高	880,365	1,094,058	—	34,870	1,204,880	△180,042	3,034,130

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	3,349	14,758	2,940,987
会計方針の変更による累積的影響額			4,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,349	14,758	2,945,599
当 期 変 動 額			
新株の発行			301
剰余金の配当			△74,385
当期純利益			238,126
自己株式の取得			△88,624
自己株式の処分			31,220
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,645	5,941	8,587
当期変動額合計	2,645	5,941	115,225
当 期 末 残 高	5,994	20,700	3,060,824

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～50年

機械及び装置 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社

内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）にもとづく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権に対する取立不能見込額と、一般債権に対する貸倒実績率により算出した金額との合計額を計上しています。

②賞与引当金

執行役及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

④パソコン回収再資源化引当金

家庭系使用済パソコンの回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しています。

⑤債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(4) 繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識します。

2. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、当社の保有する知的財産のライセンスは、供与する時点で存在する当社の知的財

産を使用する権利を与えるものであり、当社は顧客が支配を獲得し、そのライセンスからの便益を享受する権利を得た期間にわたり、受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

「収益認識会計基準」等の適用が、当社の損益計算書に与える影響は軽微です。また、「収益認識会計基準」等は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されています。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は4,612百万円増加しました。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日公表分。以下「時価算定会計基準」）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日公表分）第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、「時価算定会計基準」等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、貸借対照表上「未払費用」に含めていた未払額の一部を、連結決算における国際財務報告基準移行を契機として、表示の明瞭性を高める観点から「未払費用」及び「未払金」の表示科目を整理した結果、「未払金」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において、「未払費用」に表示していた28,401百万円は、「未払金」として組替えを行います。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,395,392百万円
長期金銭債権	437,435百万円
短期金銭債務	1,850,326百万円
長期金銭債務	330百万円
(2) 固定資産の圧縮記帳実施額	
国庫補助金等	－百万円
	(累計額 362百万円)
保険金等	－百万円
	(累計額 25百万円)
(3) 相殺表示している退職給付引当金及び退職給付信託における年金資産額	
	年金資産控除前 退職給付信託に
	退職給付引当金 おける年金資産額
退職一時金制度	18,260百万円 1,340百万円
企業年金制度	7,218百万円 21,684百万円
(4) 保証債務等	
債務保証契約	493,900百万円
経営指導念書等の差入れ※	7,634百万円
※経営指導念書等は、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書が主なものです。	

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	121,180百万円
受取配当金	268,824百万円
仕入高	25,752百万円
その他の営業取引高	66,871百万円
営業取引以外の取引による取引高	56,071百万円
(2) 研究開発費	
	73,141百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当年度末における自己株式数	
普通株式	24,078,136株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の

内訳

投資その他の資産

繰延税金資産*¹

関係会社株式等	214,297百万円
繰越欠損金* ²	29,022百万円
貸倒引当金	87,110百万円
退職給付引当金	6,341百万円
その他	18,997百万円

繰延税金資産小計 355,767百万円

税務上の繰越欠損金に係る
評価性引当額*² △29,022百万円

将来減算一時差異等の合計に
係る評価性引当額 △305,610百万円

繰延税金資産合計 21,135百万円

繰延税金負債*¹

前払年金費用	△4,429百万円
その他	△3,167百万円

繰延税金負債合計 △7,596百万円

繰延税金資産の純額 13,539百万円

(注) *1 繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)を適用し、改正前の税法の規定に基づいて算定しています。

*2 2022年3月31日現在の税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額は29,022百万円であり、2022年度から2031年度までの間に繰越期限が到来します。なお、翌事業年度以降の課税所得と相殺できない部分については、貸借対照表上の繰延税金資産の算定にあたり、評価性引当額として繰延税金資産の金額から控除しています。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	ソニー(株)	所有 直接100.0%	資金取引 知的財産権の 使用許諾 役員の兼任	資金の貸付 (*1,2) 利息の受取 (*1,2) 資金の借入 (*1,2) 利息の支払 (*1,2) 知的財産権許諾料の受取 (*3)	64,644 43 60,747 5 39,540	短期貸付金 その他流動資産 短期借入金 売掛金	64,644 21 60,747 7,254	
	(株)ソニー・インタラクティブ エンタテインメント	所有 直接100.0%	資金取引	資金の借入 (*1,2) 利息の支払 (*1,2)	169,521 4	短期借入金	169,521	
	ソニーエナジー・デバイス(株)	所有 直接100.0%	資金取引	資金の貸付 (*1,2) 利息の受取 (*1,2)	9,324 7	長期貸付金 その他流動資産	190,653 5	
	ソニーセミコンダクタ ソリューションズ(株)	所有 直接100.0%	資金取引 役員の兼任	資金の借入 (*1,2) 利息の支払 (*1,2)	249,859 0	短期借入金	249,859	
	ソニーセミコンダクタ マニュファクチャリング(株)	所有 間接100.0%	資金取引 債務保証	資金の貸付 (*1,2) 利息の受取 (*1,2) 債務保証 (*4) 保証料の受取 (*4)	470,534 1,275 60,905 49	短期貸付金 その他流動資産 その他流動資産	775,406 869 50	
	(株)ソニー・ミュージック エンタテインメント	所有 直接100.0%	資金取引 役員の兼任	資金の借入 (*1,2) 利息の支払 (*1,2)	183,615 2	短期借入金	183,615	
	Sony Corporation of America	所有 直接100.0%	資金取引 役員の兼任	資金の回収 (*2) 利息の受取 (*2)	26,074 2,380	長期貸付金 その他流動資産	146,778 1,600	
	Sony Europe B.V.	所有 間接100.0%	債務保証	債務保証 (*5) 保証料の受取 (*5)	140,908 104	その他流動資産	108	
	Sony Music Publishing (UK) Limited	所有 間接100.0%	債務保証	債務保証 (*6) 保証料の受取 (*6)	101,255 53	その他流動資産	54	
	Sony Global Treasury Services Plc	所有 間接100.0%	資金取引 債務保証	資金の貸付 (*1,2) 資金の借入 (*1,2) 利息の支払 (*1,2) 債務保証 (*7) 保証料の受取 (*7) 経営指導書等の差入れ (*8)	1,294,688 981,077 108 56,866 121 7,634	短期貸付金 短期借入金 その他流動資産	1,294,688 992,057 123	
							—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 当社子会社Sony Global Treasury Services Plcから国内子会社への貸付及び借入が、当期において当社からの貸付及び借入に変更したことに起因しています。

*2 貸付及び借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

*3 主に当社保有の特許権及び商標に関する使用料です。

*4 電子手形等につき、債務保証を行ったものです。なお当該債務保証に対して保証料（49百万円）を受領しています。

*5 資金の借入につき、債務保証を行ったものです。なお当該債務保証に対して保証料（104百万円）を受領しています。

*6 資金の借入につき、債務保証を行ったものです。なお当該債務保証に対して保証料（53百万円）を受領しています。

*7 リース契約及び契約債務履行等につき、債務保証を行ったものです。なお当該債務保証に対して保証料（121百万円）を受領しています。

*8 契約債務履行及び為替取引に対する信用補完を行ったものです。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	吉田 憲一郎	被所有 直接0.0%	当社代表執行役	新株予約権の行使(*)	658	—	—
	十時 裕樹	被所有 直接0.0%	当社代表執行役	新株予約権の行使(*)	156	—	—
	石塚 茂樹	被所有 直接0.0%	当社代表執行役	新株予約権の行使(*)	17	—	—
	神戸 司郎	被所有 直接0.0%	当社執行役	新株予約権の行使(*)	16	—	—
	安部 和志	被所有 直接0.0%	当社執行役	新株予約権の行使(*)	329	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

* 2011年6月28日、2013年6月20日、2014年6月19日、2015年6月23日、2016年6月17日、2017年6月15日、2018年6月19日及び2019年6月18日に開催された定時株主総会の特別決議により発行した会社法第236条、第238条及び第239条の規定にもとづく新株予約権の権利行使となります。

なお、取引金額は当社に対する払込資本の金額であり、権利行使額に権利付与額を加算した金額を開示しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,457円65銭
1株当たり当期純利益	192円15銭

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社です。

11. 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

I. ソニー株式会社への会社分割

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及び対象となった事業の内容

吸収分割承継会社：ソニー株式会社

事業内容：エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション事業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ソニー株式会社(当社の完全子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ソニー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は2021年4月1日付で商号を変更し、「ソニーグループ株式会社」を発足しました。当社は、これまで、グループ本社機能とエレクトロニクス事業の本社間接機能を有していましたが、これらの機能を分離・再定義し、「ソニーグルー

プ株式会社」を、グループ本社機能に特化した会社としました。

かかる機構改革に伴い、当社が営むエレクトロニクス事業の一部の機能のソニー株式会社への移管の一環として、2021年4月1日付で、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション事業に関する権利義務を吸収分割の方法により当社の完全子会社であるソニー株式会社に承継させる会社分割を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」にもとづき、共通支配下の取引として処理しています。

II. ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社への会社分割

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及び対象となった事業の内容

吸収分割承継会社：ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社

事業内容：イメージング&センシング・ソリューション事業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社（当社の完全子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は2021年4月1日付で商号を変更し、「ソニーグループ株式会社」を発足しました。当社は、これまで、グループ本社機能とエレクトロニクス事業の本社間接機能を有していましたが、これらの機能を分離・再定義し、「ソニーグループ株式会社」を、グループ本社機能に特化した会社としました。

かかる機構改革に伴い、当社が営むエレクトロニクス事業の一部の機能のソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社への移管の一環として、2021年4月1日付で、イメージング&センシング・ソリューション事業に関する権利義務を吸収分割の方法により当社の完全子会社であるソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社に承継させる会社分割を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」にもとづき、共通支配下の取引として処理しています。

12. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得枠設定)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法及び当社定款の規定にもとづき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

- ①取得し得る株式の総数：2,500万株（上限）
- ②株式の取得価額の総額：2,000億円（上限）
- ③取得期間：2022年5月11日～2023年5月10日